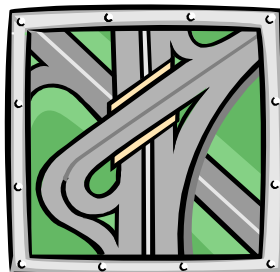
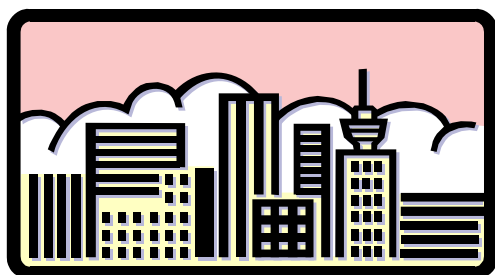


宇都宮市財政白書

(平成21年度決算)



平成22年10月

宇 都 宮 市

目次

はじめに

	ページ
第1章 普通会計決算の概要	
1. 普通会計決算の概要	
(1) 21年度予算と決算	1
(2) 21年度決算の特徴	3
(3) 決算収支	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
第2章 財政指標	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
第3章 財政健全化法における指標	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27
第4章 財務諸表	
1. 財務諸表とは	28
2. 普通会計の財務諸表	
(1) バランスシート	30
(2) 行政コスト計算書	36
(3) 純資産変動計算書	39
(4) 資金収支計算書	40
3. 普通会計財務諸表の比較	
(1) バランスシートの比較	42
(2) 行政コスト計算書の比較	44
(3) 数値バランスの比較	45
4. 連結財務諸表	
(1) 連結財務諸表作成の前提条件	48
(2) 連結バランスシート	50
(3) 連結行政コスト計算書	51
おわりに	
参考資料編	
・ 普通会計決算	52
・ 普通会計財務諸表	57
・ 会計別バランスシート, 行政コスト計算書	66

はじめに

本市では、平成 16 年度決算から、市民の皆様にも本市の財政状況等を知っていただくとともに、より身近に感じていただくため、「財政白書」を作成しています。

本書では、計数のみでなく、基金や市債残高などを市民一人あたりに換算するほか、過去 5 年間の推移や中核市との比較、さらには企業会計的手法を取り入れた財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の概要などを幅広く紹介しています。

本市財政は、平成 20 年秋の世界同時不況の影響を受け、市税が大幅に減収となる一方で、生活保護費等の社会保障関係経費が増加するなど厳しい財政状況に直面しており、財源の確保や行政サービスの選択と集中、行政改革の推進など、財政の健全性確保のためのなお一層の取り組みが必要となっています。

この白書を通じて、本市の財政状況についてさらなるご理解をいただくとともに、今後の行財政改革や市政運営について、ご協力をいただければ幸いです。

第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政比較を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

この章では、本市の普通会計の平成21年度決算についてお知らせします。
なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

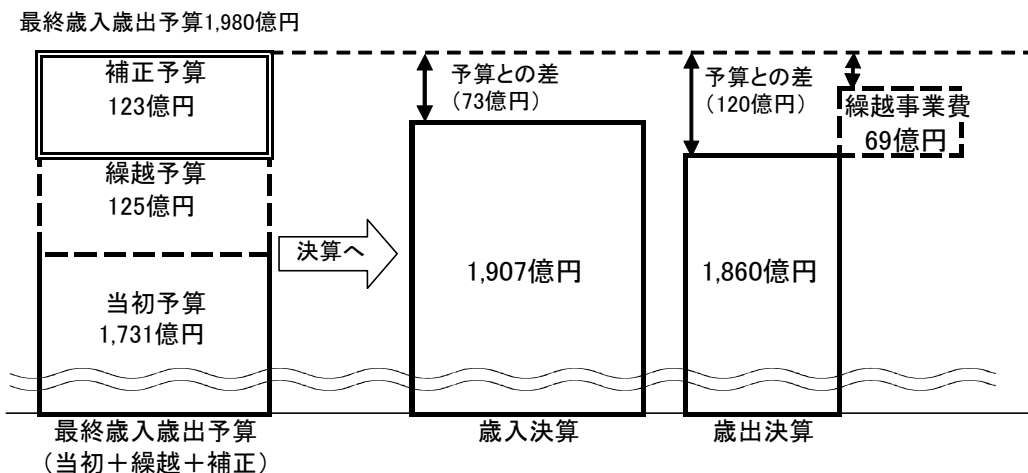
会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計 (11 会計)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第1，鶴田第2，城東，宇大東南部第1，宇大東南部第2，宇都宮駅東口，岡本駅西，中里原），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計 (8 会計)	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，老人保健特別会計，後期高齢者医療特別会計，農業集落排水事業特別会計，競輪特別会計，駐車場特別会計，土地取得事業特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場会計

1. 普通会計決算の概要

(1) 21年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を同額で見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。

H21年度 予算額と決算額



【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は、1,980 億円 ～

平成 21 年度の当初予算 1,731 億円に、定額給付金給付事業 79 億円、子育て応援特別手当給付事業 3 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）125 億円を加えるとともに、中小企業への貸付金や公共事業の追加など、地域経済の活性化のための補正予算 123 億円を追加計上したことから、最終歳入歳出予算額は 1,980 億円となりました。

【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 73 億円 ～

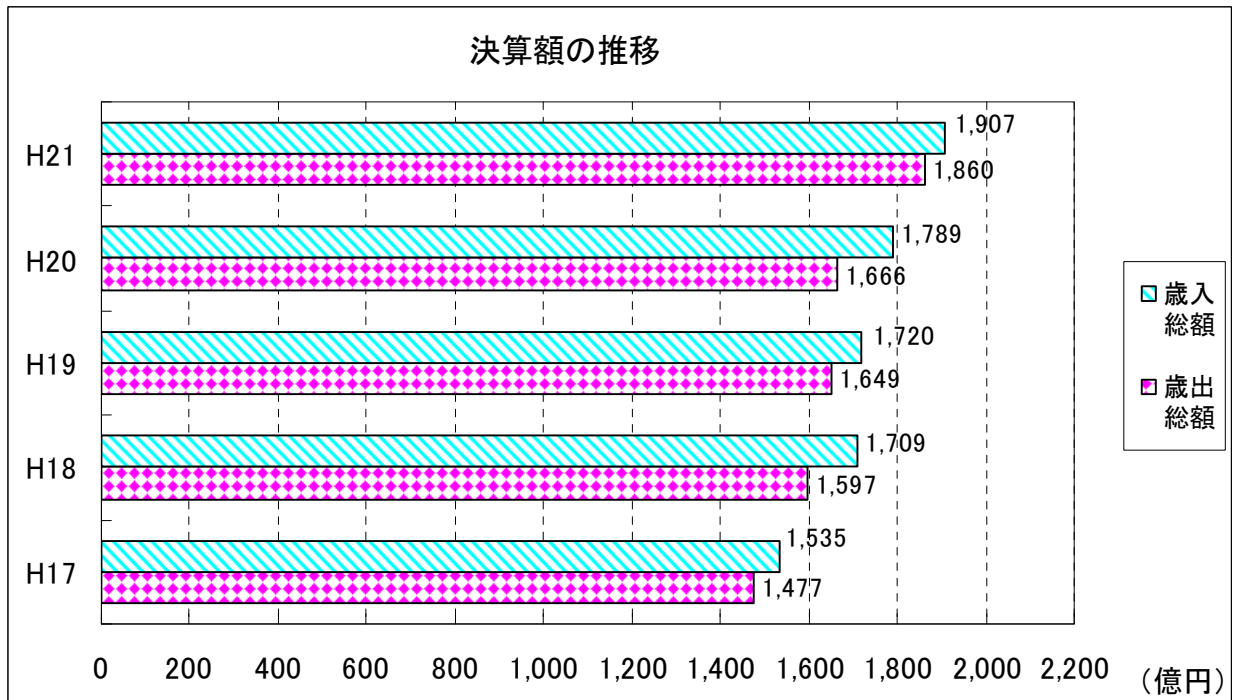
最終歳入予算額 1,980 億円に対し、歳入決算額は 1,907 億円であり、予算額との差は 73 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 120 億円 実質的な差は 51 億円～

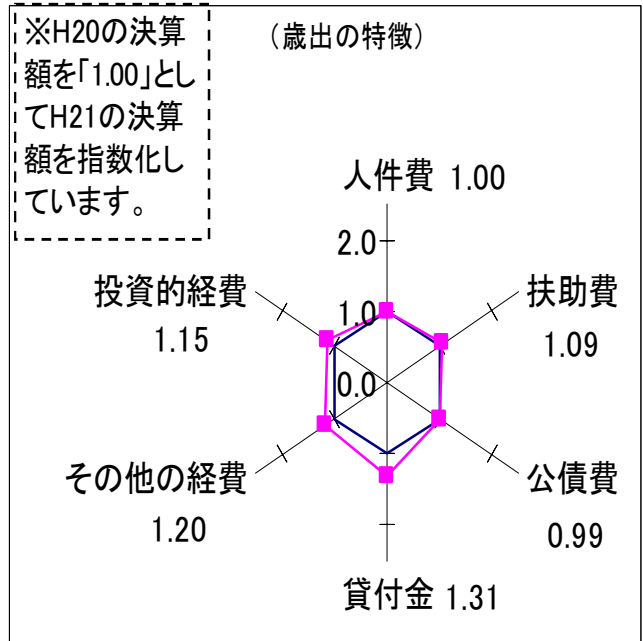
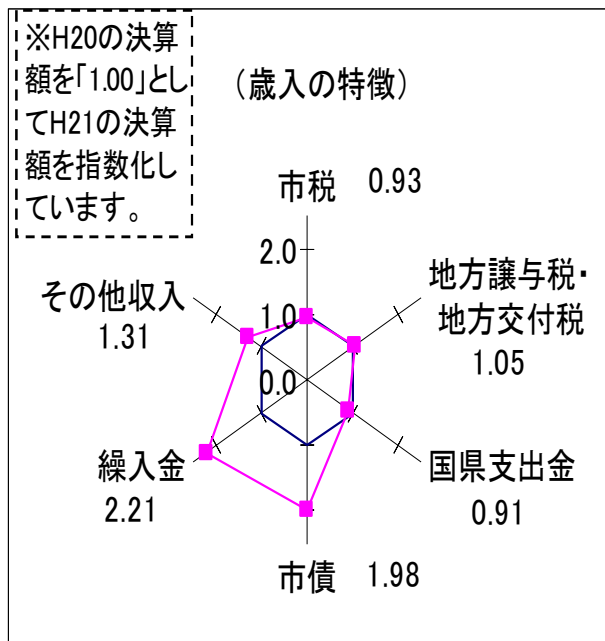
最終歳出予算額 1,980 億円に対し、歳出決算額 1,860 億円であり、最終歳出予算額との差は 120 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業費や、効果的・効率的な予算の執行に伴う不用額などによるものです。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）をあらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）がずれた事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するためのものです。

(2) 21年度決算の特徴



※平成18年度 市町合併



【歳入の特徴】 ～ 「市税」の減, 「市債」・「繰入金」の増 ～

歳入総額は、前年度比 118 億円増の 1,907 億円となりました。

世界同時不況の影響による企業収益の悪化により、市税が減少した一方で、この財源不足に対応するため、臨時財政対策債や減収補てん債などの発行や基金を取り崩したことから、市債と繰入金がそれぞれ対前年比で約 2 倍に増加しました。

【歳出の特徴】 ～ 地域経済活性化に取り組んだことによる増 ～

歳出総額は、前年度比 195 億円増の 1,860 億円となりました。

市街地再開発事業や、雀宮駅周辺整備事業に取り組んだことなどにより投資的経費が増加するとともに、地域経済活性化のための中小企業などへの貸付金や、定額給付金給付事業の実施に伴い、その他の経費が増加しました。

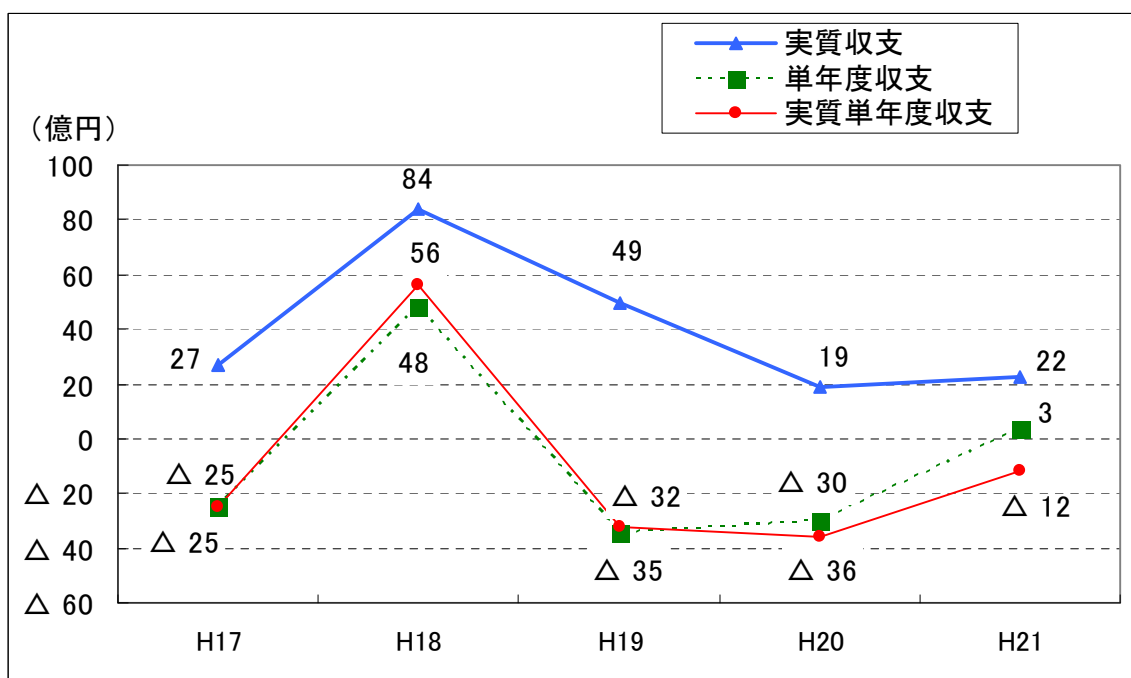
また、生活保護費などの扶助費は、依然として増加しています。

- ・ **臨時財政対策債**とは、地方公共団体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行している特例の市債です。
- ・ **減収補てん債**とは、市税の収入が、普通交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行が許可される特例の市債です。
- ・ **基金**とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産です。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の支出額です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校、文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(3) 決算収支

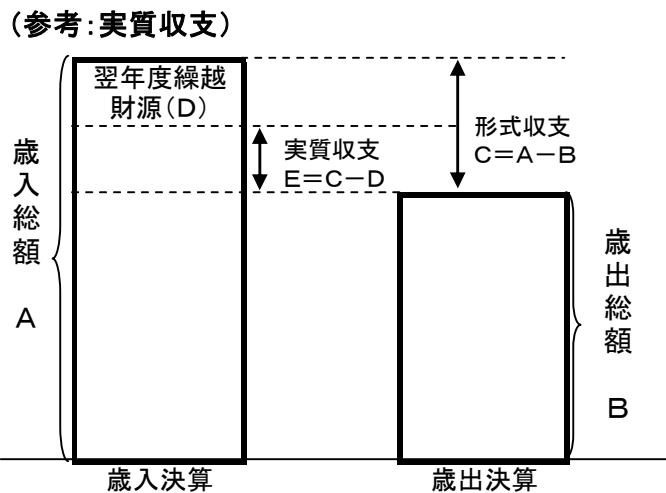
(単位：百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21
歳入総額 (A)	153,527	170,875	171,963	178,907	190,702
歳出総額 (B)	147,745	159,647	164,889	166,582	186,045
形式収支 (C) C=A-B	5,782	11,228	7,074	12,325	4,657
翌年度繰越財源 (D)	3,052	2,830	2,151	10,429	2,430
実質収支 (E) E=C-D	2,730	8,397	4,923	1,896	2,227
単年度収支 (F) F=当該年度E-前年度E	△2,506	4,846	△3,474	△3,028	331
積立金 (G)	9	1,392	163	121	117
市債の繰上償還額 (H)	—	—	102	—	—
積立金の取崩し額 (I)	—	646	—	714	1,600
実質単年度収支 (J) J=F+G+H-I	△2,497	5,592	△3,209	△3,621	△1,152



～ 実質収支、単年度収支が黒字、実質単年度収支が赤字 ～

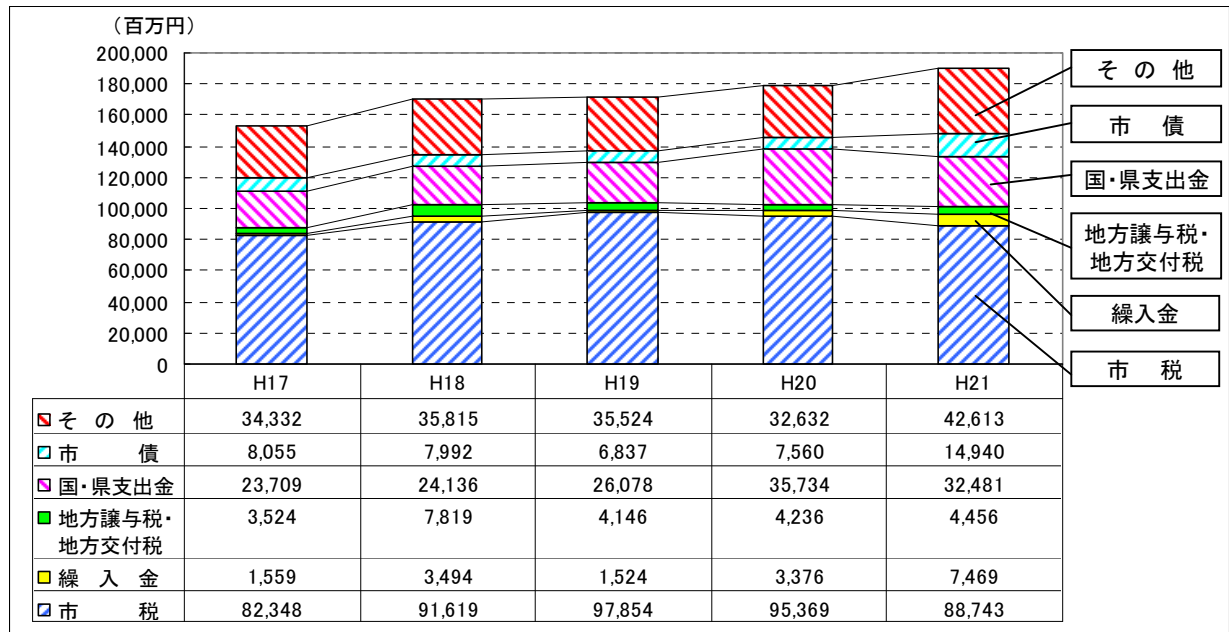
歳入歳出の差引額から、平成21年度へ繰越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、22億円の黒字となりました。前年度に比べ、歳入・歳出総額はともに増加し、実質収支は前年度を上回り、「単年度収支」は3億円の黒字となりましたが、「実質単年度収支」は12億円の赤字となりました。



- ・ **翌年度繰越財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）がずれた事業の財源として充てるべきものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が歳入歳出で措置されなかった場合の、実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、財政運営を計画的に行うために、特定の支出目的の財源とするため、または、年度間の財源変動に備え、財政規模などに応じて基金に積立てる経費です。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入などです。

～ 「市税」の減, 「市債」・「繰入金」の増 ～

「市税」は、企業収益の悪化などにより、前年度比 66 億円減の 887 億円となりました。

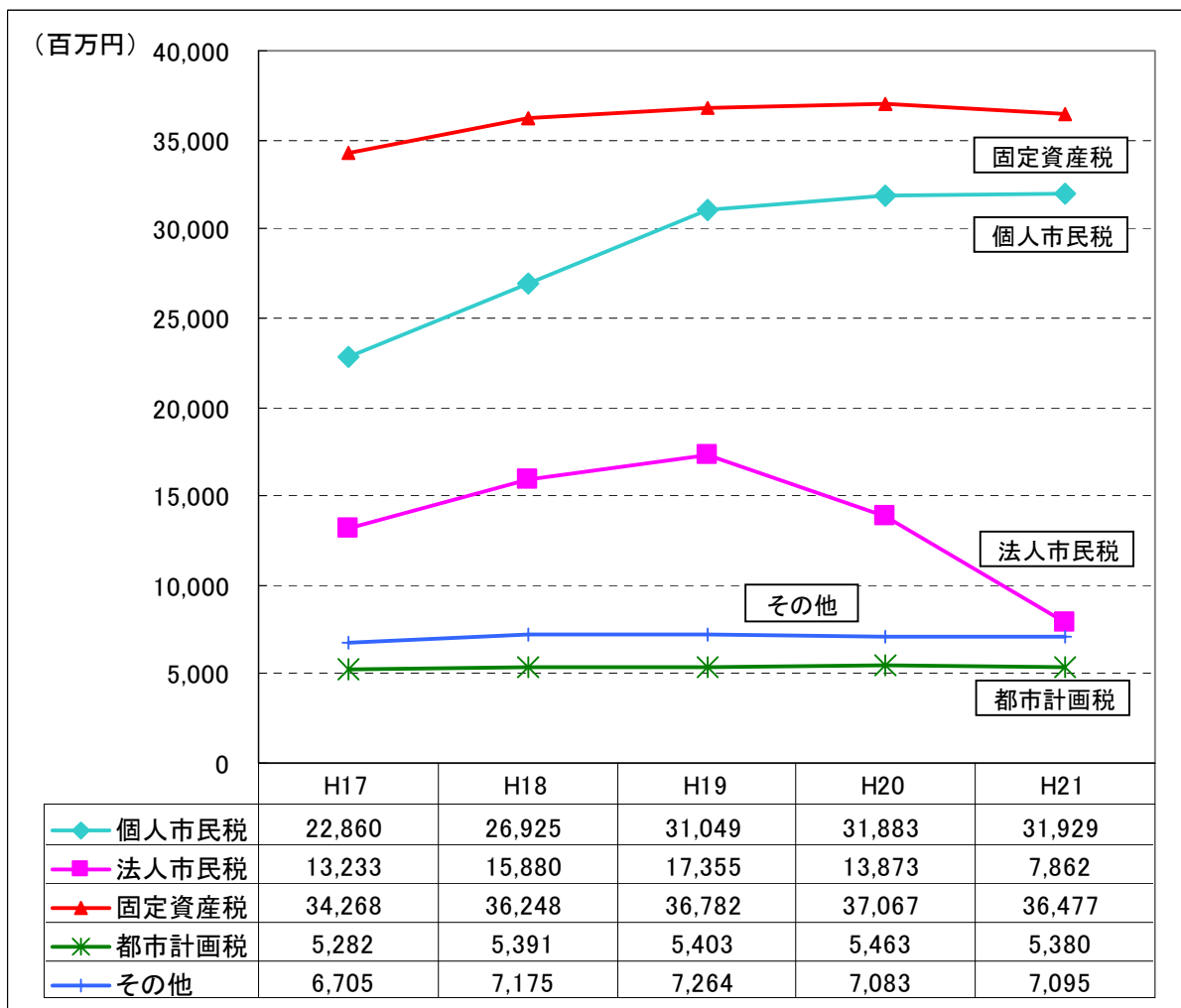
「国・県支出金」は、平成 20 年度に交付を受けた定額給付金給付費補助金の減額などにより、前年度比 32 億円減の 325 億円となりました。

「繰入金」は、財源不足を補うため、財政調整基金などを取り崩したことから、前年度比 41 億円増の 75 億円となりました。

「市債」は、臨時財政対策債の増額や、減収補てん債を発行したことなどにより、前年度比 74 億円増の 149 億円となりました。

- ・繰入金とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・国・県支出金とは、生活保護費や、生活関連施設、教育文化施設の整備、地域再開発事業など用途を特定して、国や県から負担・補助されるものです。
- ・臨時財政対策債とは、地方公共団体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行している特例の市債です。
- ・減収補てん債とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行が許可される特例の市債です。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～ 「法人市民税」は、企業の収益悪化により、前年度比 60 億円減 ～

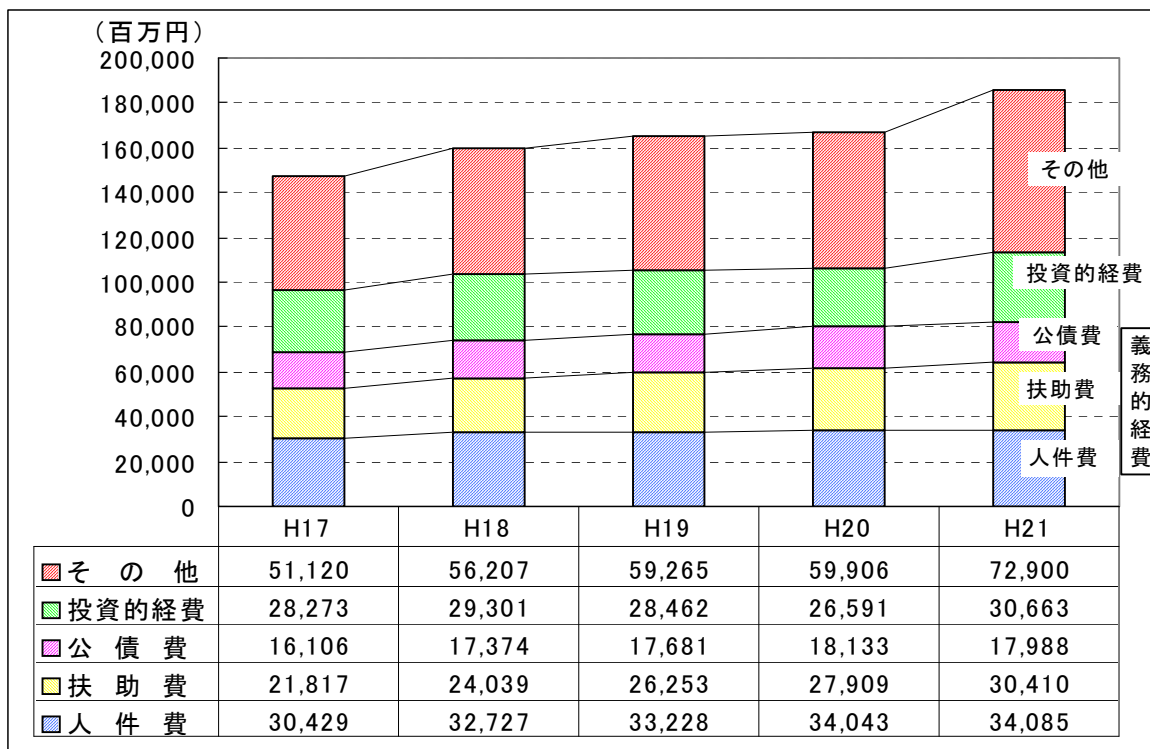
「個人市民税」は、前年度の所得に対して課税されるため、景気悪化の影響が少なかったことから、前年度とほぼ同額の 319 億円となりました。

「法人市民税」は、企業収益の悪化などにより、前年度比 60 億円減の 79 億円となりました。

「固定資産税」及び「都市計画税」は、固定資産（土地・家屋）の評価替えに伴い、「固定資産税」が前年度比 6 億円減の 365 億円、「都市計画税」が前年度比 1 億円減の 54 億円となりました。

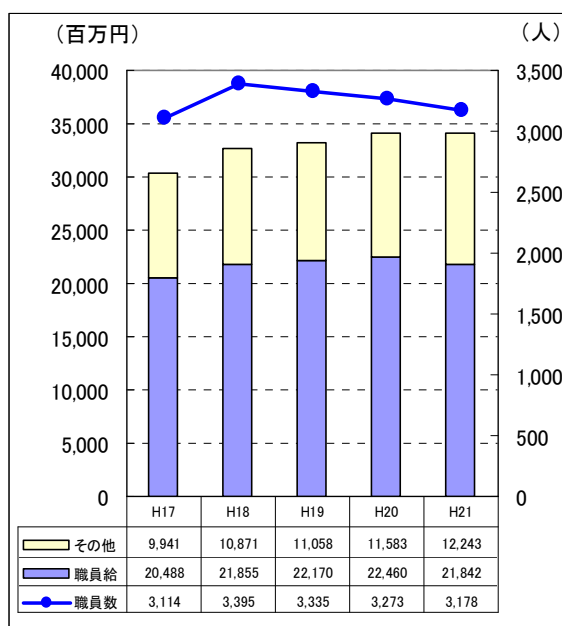
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



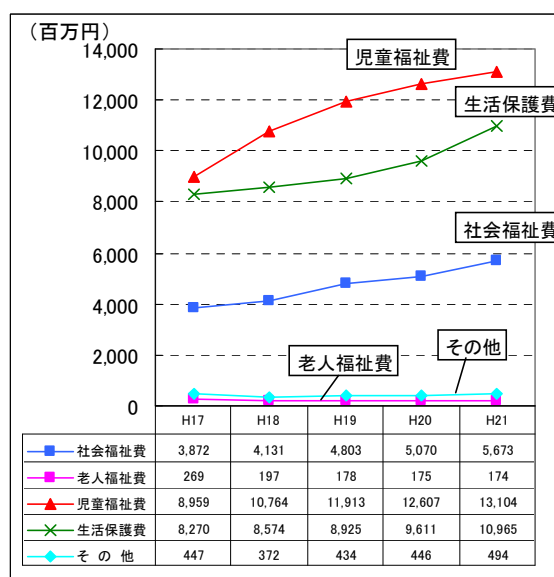
(注) その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注) その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

《 扶助費 》



(注) その他は、小児慢性特定疾患などの特定疾患対策や就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、生活保護費の増加などにより、前年度比 25 億円増 ～

「人件費」は、退職手当が増加しましたが、職員給が減少したことに伴い、前年度とほぼ同額の 341 億円となりました。

「扶助費」は、生活保護費が前年度比 14 億円増、社会福祉費が 6 億円増、児童福祉費が 5 億円増となり、全体で 25 億円増の 304 億円となりました。主な増加要因は、児童福祉費が児童手当の対象となる児童数の増加に伴う増、生活保護費が生活保護受給者の増加などに伴う生活扶助費の増などです。

「公債費」は、市債の元利償還金の減少などに伴い、前年度比 1 億円減の 180 億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が独自に行っている各種扶助の支出額です。
- ・ **社会福祉費**とは、障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、人件費、扶助費、公債費のことで、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位：百万円)

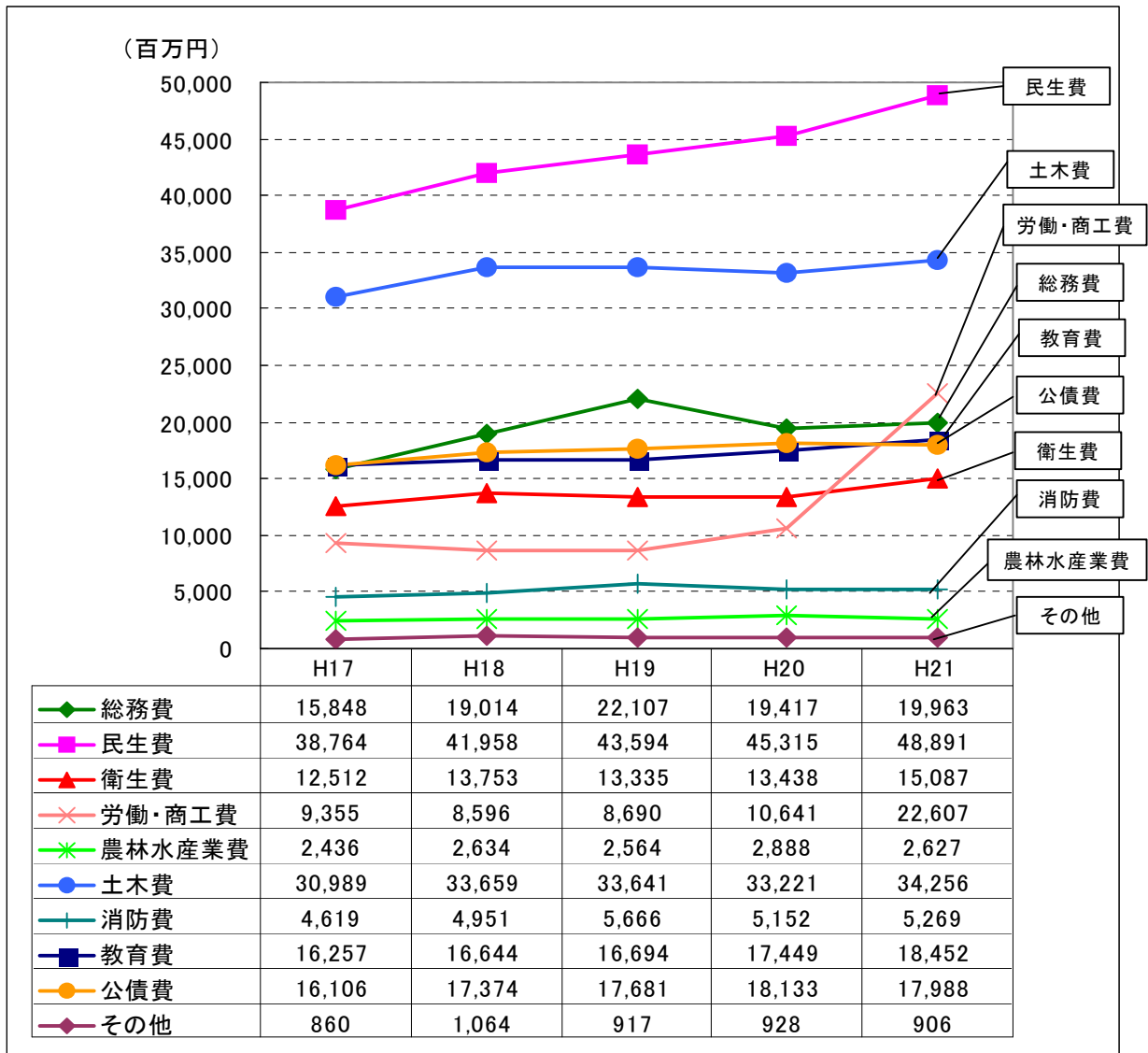
H20		H21	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
ゴミ処理施設整備事業	422	市街地再開発事業	2,231
桜小学校体育施設整備事業	266	ゴミ処理施設建設事業	1,301
宇都宮駅東西自由通路整備事業	226	小・中学校耐震化推進事業	1,212
雀宮中学校校舎改造事業	100	第3図書館整備事業	621
第3図書館整備事業	91	雀宮駅周辺整備事業	544

～ 「投資的経費」は、市街地再開発事業などの増により、前年度比 41 億円増 ～

「投資的経費」は、市街地再開発事業や雀宮駅周辺整備事業の増額、小・中学校校舎の耐震化工事などに積極的に取り組んだことなどから、前年度比 41 億円増の 307 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校、文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出額



(注) その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「民生費」、「衛生費」、「労働・商工費」、「土木費」、「教育費」が増加～

歳出を目的別に見ると、前年度に比べ、「民生費」、「衛生費」、「労働・商工費」、「土木費」、「教育費」などが増加しました。

「民生費」は、生活保護費や障がい者自立支援給付費の増などにより、前年度比 36 億円増の 489 億円となりました。

「衛生費」は、ゴミ処理施設建設費の増などにより、前年度比 16 億円増の 151 億円となりました。

「労働・商工費」は、定額給付金給付事業の実施や中小企業事業資金融資預託金など貸付金の増により、前年度比 120 億円増の 226 億円となりました。

「土木費」は、市街地再開発事業や雀宮駅周辺整備事業の増などにより、前年度比 10 億円増の 343 億円となりました。

「教育費」は、第 3 図書館整備や小・中学校の耐震化推進事業の増などにより、前年度比 10 億円増の 185 億円となりました。

～「農林水産業費」、「公債費」が減少～

一方、「農林水産業費」、「公債費」は減少しました。

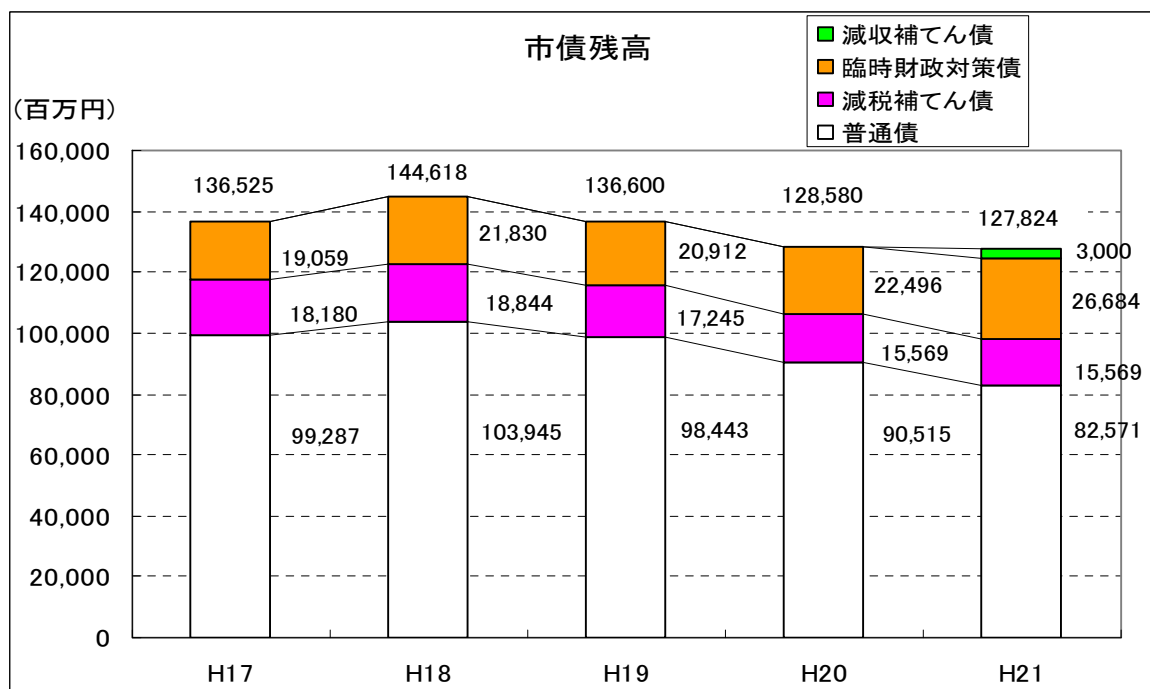
「農林水産業費」は、農林公園整備費や、ほ場整備費の減などにより、前年度比 3 億円減の 26 億円となりました。

「公債費」は、市債の元利償還額の減により、前年度比 1 億円減の 180 億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興、市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに使用する費用です。
- ・ **民生費**とは、生活保護、児童福祉などに使用する費用です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理、ごみの収集や処理などに使用する費用です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策、商工業の指導育成や支援、観光イベントなどに使用する費用です。
- ・ **農林水産業費**とは、農林業の指導育成や支援などに使用する費用です。
- ・ **土木費**とは、道路や公園、市営住宅の整備などに使用する費用です。
- ・ **消防費**とは、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに使用する経費です。
- ・ **教育費**とは、教育文化施設の整備、図書館の運営、生涯学習活動などに使用する経費です。
- ・ **公債費**とは、市が借り入れているお金を返済するための経費です。

4. 市債の状況

- ・市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、市の財源（お金）の不足分を補うために発行する臨時財政対策債などの特例の市債があります。



～ 「市債残高」は、前年度比 8 億円減の 1,278 億円 ～

「市債残高」は、市債発行を元金償還額以内にとどめることにより、その残高の抑制に努め、前年度比 8 億円減の 1,278 億円となりました。

「市債発行額」は、ゴミ処理施設建設事業や小・中学校整備事業などの普通債のほか、臨時財政対策債の増額や減収補てん債の発行などにより、前年度比 74 億円増の 149 億円となりました。

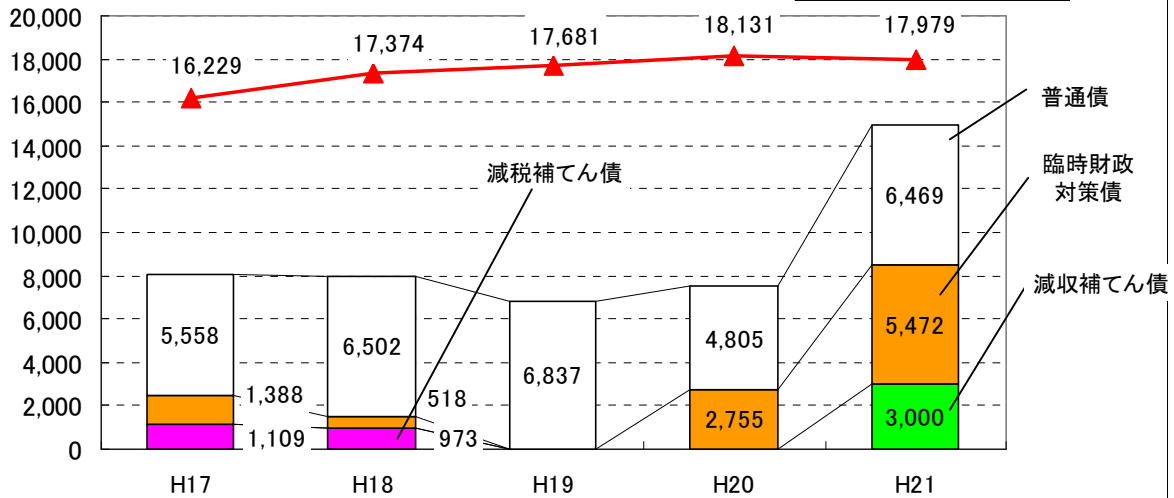
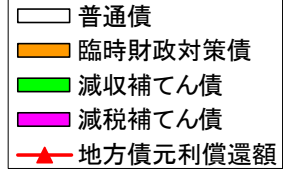
※全会計の市債残高は、前年度比 63 億円減の 2,793 億円となりました。

※市民 1 人あたりの市債残高は、25 万 3 千円となり、本市の中核市(40 市)における順位は、前年度の 6 位から 1 つ上がって、5 位となりました。

- ・**普通債**とは、道路や公園などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です
- ・**臨時財政対策債**とは、地方公共団体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行している特例の市債です。
- ・**減税補てん債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行した特例の市債です。
- ・**減収補てん債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行が許可される特例の市債です。

市債発行額と元利償還額

(百万円)



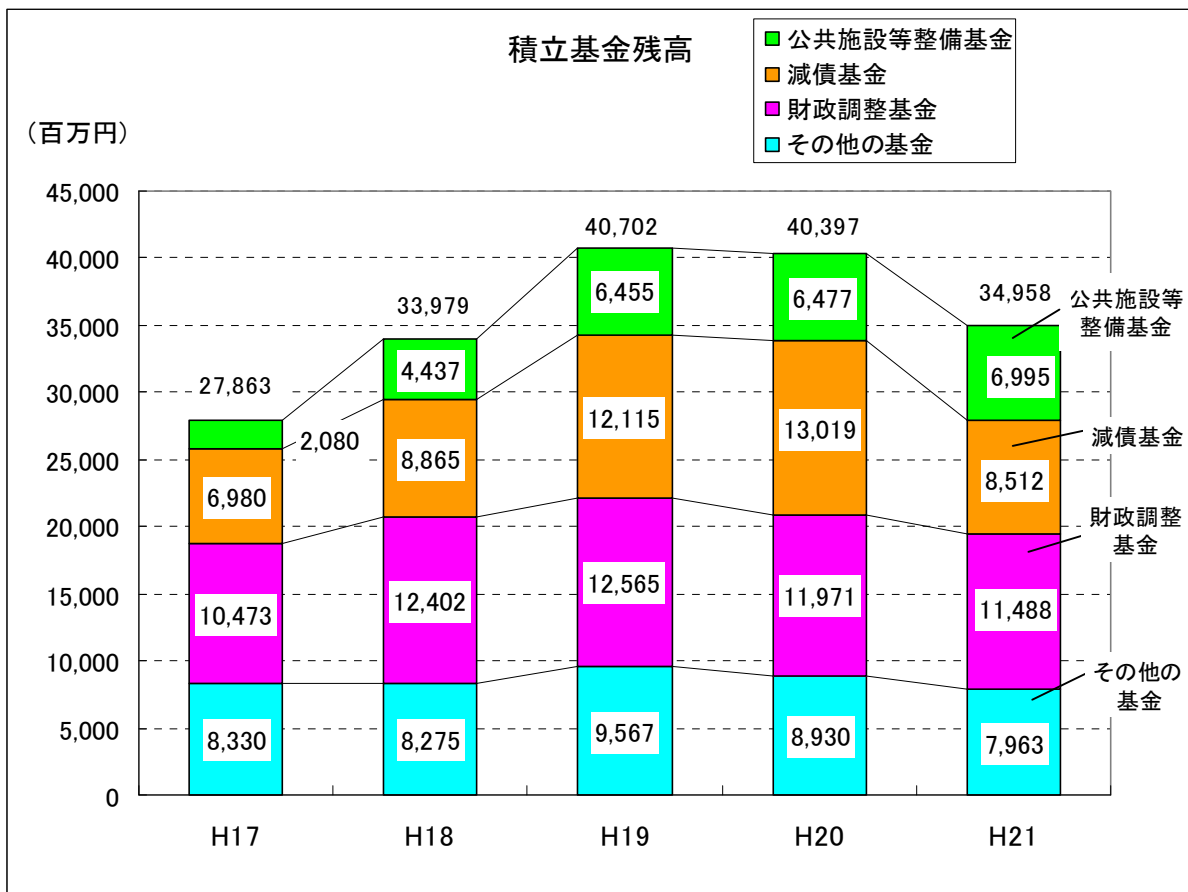
発行額	H17	H18	H19	H20	H21
	8,055百万円	7,992百万円	6,837百万円	7,560百万円	14,940百万円

主な借入内容

横川地区市民センター建設事業 総合運動公園建設事業 市営住宅建設事業 公園緑地整備事業 子ども発達センター建設事業	市営住宅建設事業 都市部活性化推進事業 子ども発達センター建設事業 斎場整備事業	旭中学校校舎大規模改造事業 市営住宅建設事業 東消防署建設事業 都心部活性化推進事業	第3図書館建設事業 公園緑地整備事業 宇都宮駅東口整備事業 プラスチック製容器包装資源化施設建設事業	第3図書館建設事業 公園緑地整備事業 小・中学校整備事業 プラスチック製容器包装資源化施設建設事業
2 3 4 5 7	2 4 4 5	2 3 5 8	1 3 1 1	1 3 7 7
3 4 2 9 4 億 円	8 6 8 4 億 円	0 3 9 4 億 円	5 0 8 9 億 円	2 6 6 4 億 円

5. 積立基金の状況

- ・基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注) その他の基金には、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、雇用支援対策基金などがあります。

～ 「積立基金残高」は、前年度比 54 億円減の 350 億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比 54 億円減の 350 億円となりました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年度比 5 億円減の 115 億円、減債基金が前年度比 45 億円減の 85 億円、公共施設等整備基金が前年度比 5 億円増の 70 億円となりました。

※市民 1 人あたりの基金残高は、6 万 9 千円となり、本市の中核市(40 市)における順位は、前年度の 4 位から 3 つ下がって、7 位となりました。

- ・ **財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **減債基金**とは、将来の市債の償還等に備えて設置される基金です。
- ・ **公共施設等整備基金**とは、大規模な公共施設及びその周辺の整備を図るための基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較などいろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

- ・ 財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆ 「財政力指数」 = (「基準財政収入額」 ÷ 「基準財政需要額」) の過去3年間の平均値

○ 目安 : 高いほど財政力が高い

● 宇都宮市

平成20年度

1.095 (3位)

平成21年度

1.071 (3位)

● 中核市平均

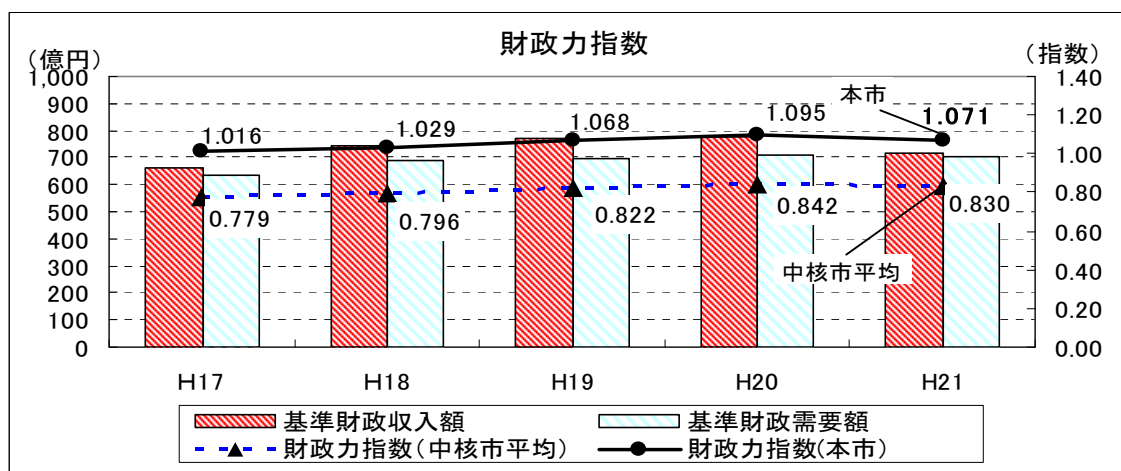
平成20年度

0.842

平成21年度

0.830

※ () 内は中核市(40市)中の順位を表す



「財政力指数」は、1.071と前年度より0.024ポイント低下しました。この要因としては、自主財源の根幹である市税が大幅に減収となったことがあげられます。

中核市平均は、0.830で前年度より0.012ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度と同じ3位となりました。

- ・ **基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・ **基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

- ・経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。
- ・つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということです。社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（財政構造の弾力性が高い）」ことを意味します。
- ・逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 20 年度

平成 21 年度

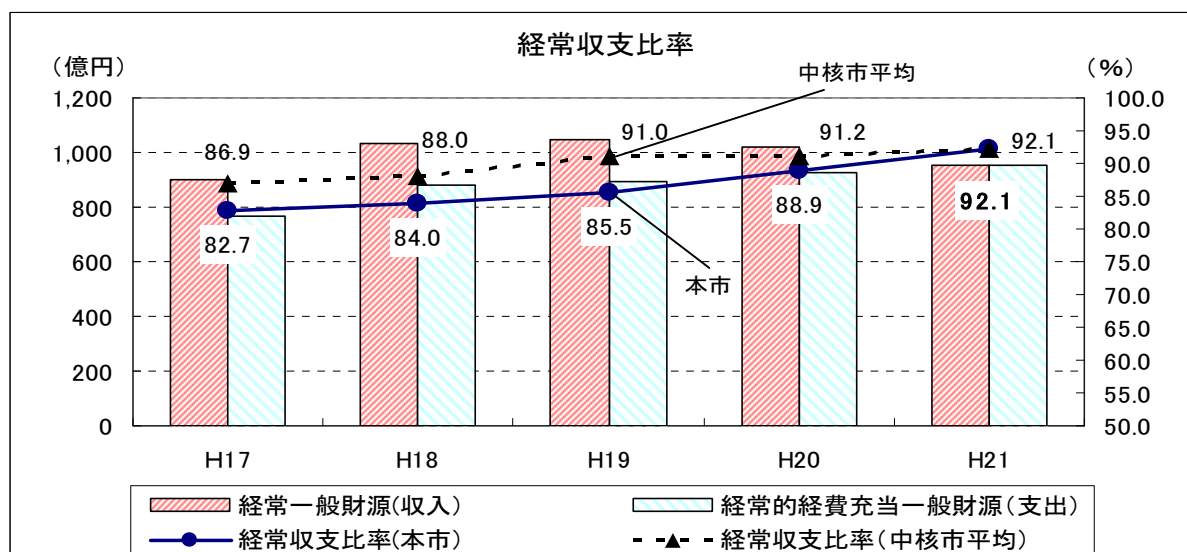
平成 20 年度

平成 21 年度

88.9% (10 位) → 92.1% (21 位)

91.2% → 92.1%

※ () 内は中核市(40 市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、92.1%で前年度より 3.2 ポイント上昇しました。この要因としては、扶助費などの充当すべき経常的経費が増加したこと、また、企業収益の悪化などに伴う市税の減少により、経常一般財源が大幅に減少したことがあげられます。

中核市平均は、92.1%で前年度より 0.9 ポイント上昇していますが、本市においては、平成 19 年度以降急激に上昇しており、本市の中核市における順位は、前年度の 10 位から 11 位下がり、21 位となりました。目標としている 80% 台を超え、財政構造の柔軟性が低下しつつあります。

3. 自主財源比率

- ・自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。
- ・自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。
- ・なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆「自主財源比率」＝「自主財源」÷「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 20 年度

平成 21 年度

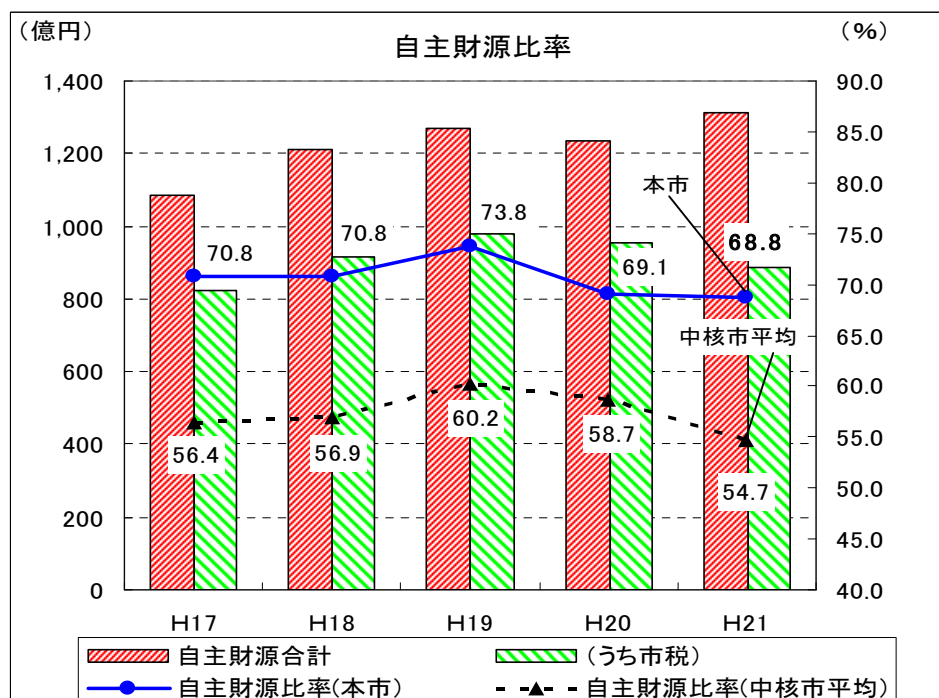
平成 20 年度

平成 21 年度

69.1% (7 位) → 68.8% (2 位)

58.7% → 54.7%

※ () 内は中核市(40 市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、68.8%で前年度より 0.3 ポイント低下しました。この要因としては、自主財源の根幹である市税が大幅に減収となったことがあげられます。

中核市平均は、54.7%で前年度より 4.0 ポイント低下したものの、本市の中核市における順位は、前年度の 7 位から 5 つ上がって、2 位となりました。企業収益の悪化などに伴い、市税が大幅に減少したことから、目標としている 70%以上を 2 年連続して割り込んでおり、財政構造の安定性が低下しつつあります。

4. 義務的経費比率

- ・義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。
- ・義務的経費を家計に例えると、家賃やローンの返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。しかし、歳出においてこの比率が高くと、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少なくなります。

◆ 「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 20 年度

平成 21 年度

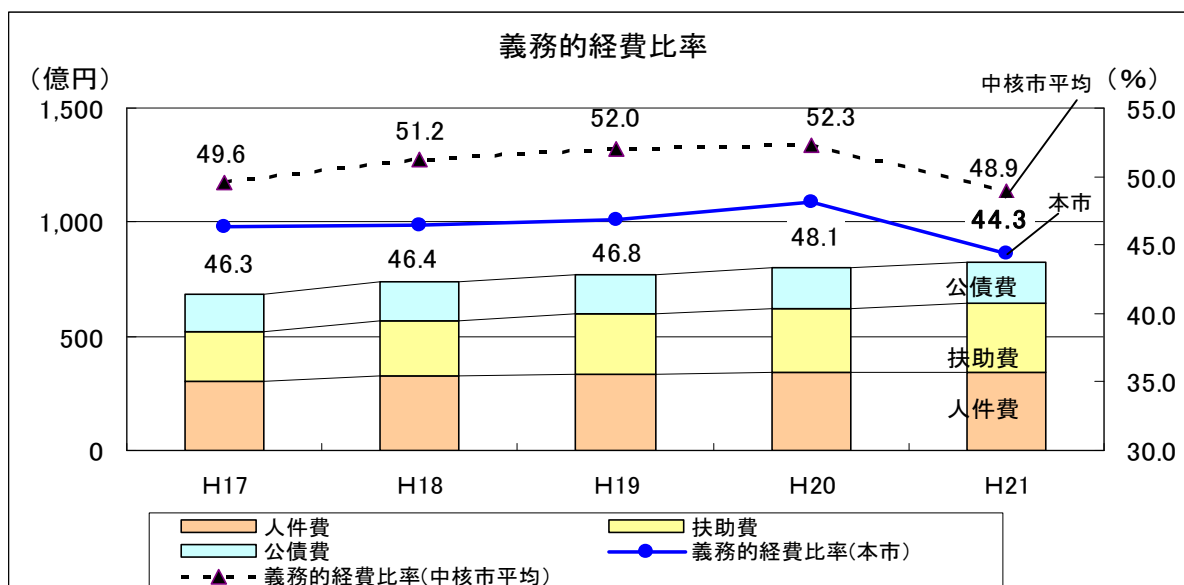
平成 20 年度

平成 21 年度

48.1% (9 位) → **44.3% (10 位)**

52.3% → 48.9%

※ () 内は中核市(40 市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、44.3%で前年度より3.8ポイント低下しました。この要因としては、定額給付金給付事業や経済対策のための事業費の増に伴い、歳出総額が増加したことがあげられます。

中核市平均は、48.9%で前年度より3.4ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の9位から1つ下がって、10位となりました。目標としている50%以内を達成していますが、義務的経費そのものは上昇傾向にあり、徐々に財政構造の柔軟性が低下しています。

5. 公債費負担比率

- ・公債費負担比率とは、本来、自由に使えるはずである税などの一般財源がどれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政運営の硬直性が高まっている）ことを意味します。
- ・市債を借入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしなければならないではありません。つまり、借りた時は資金が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。
- ・公債費負担比率をみることで、現在の「市債での借入額は多すぎないか？」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか？今後の返済計画をどうしていくのか？」と展望したりすることができます。

◆ 「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 20 年度

平成 21 年度

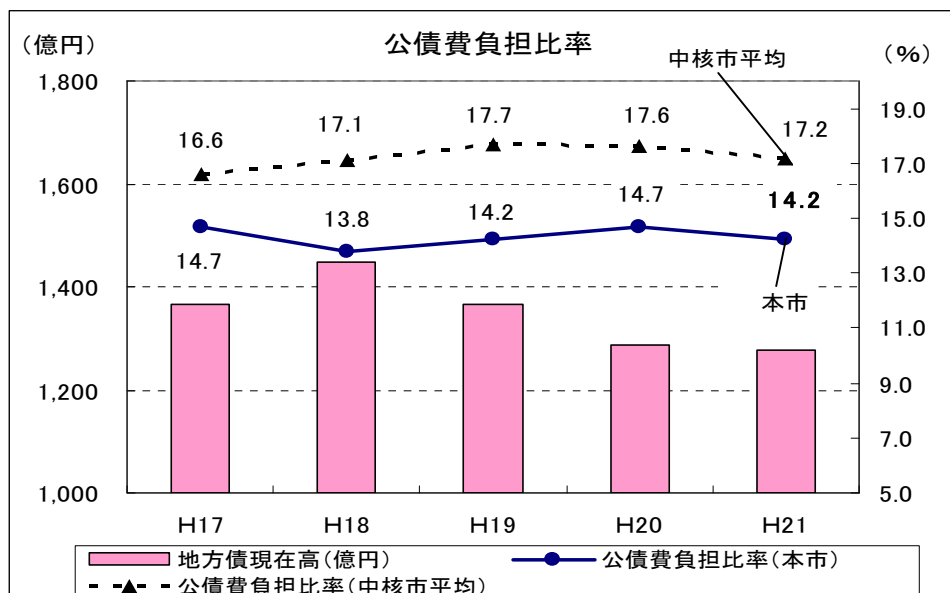
平成 20 年度

平成 21 年度

14.7% (10 位) ➡ 14.2% (7 位)

17.6% ➡ 17.2%

※ () 内は中核市(40 市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、14.2%で前年度より 0.5 ポイント低下しました。この要因としては、公債費（借入金の返済）が前年度比 1 億円減少したことなどがあげられます。

中核市平均は、17.2%で前年度より 0.4 ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度より 3 つ上がって 7 位となりました。目標としている 15%以内を達成しており、また、市債の残高は、年々減少しています。

6. 投資的経費比率

- ・投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。
- ・市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した本市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

平成 20 年度

16.0% (10 位) ➡ 16.5% (9 位)

平成 21 年度

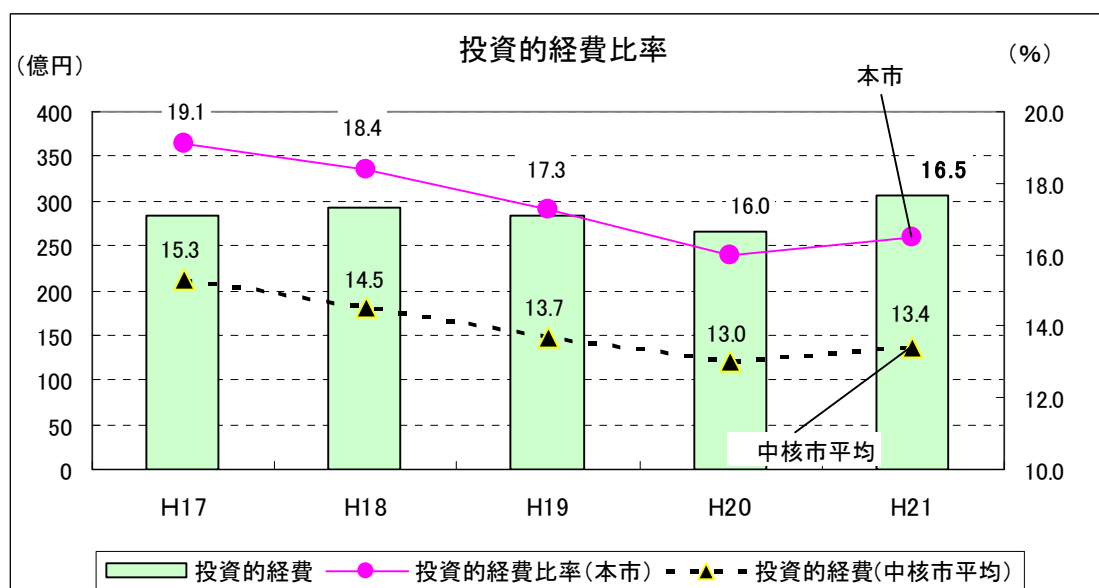
●中核市平均

平成 20 年度

13.0% ➡ 13.4%

平成 21 年度

※（ ）内は中核市(40市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、16.5%で前年度より0.5ポイント上昇しました。この要因は、市街地再開発事業や雀宮駅周辺整備事業の増額、小・中学校校舎の耐震化工事などに積極的に取り組んだことなどがあげられます。

中核市平均は、13.4%で前年度より0.4ポイント上昇しており、本市の中核市における順位は、前年度の10位から1つ上がって、9位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

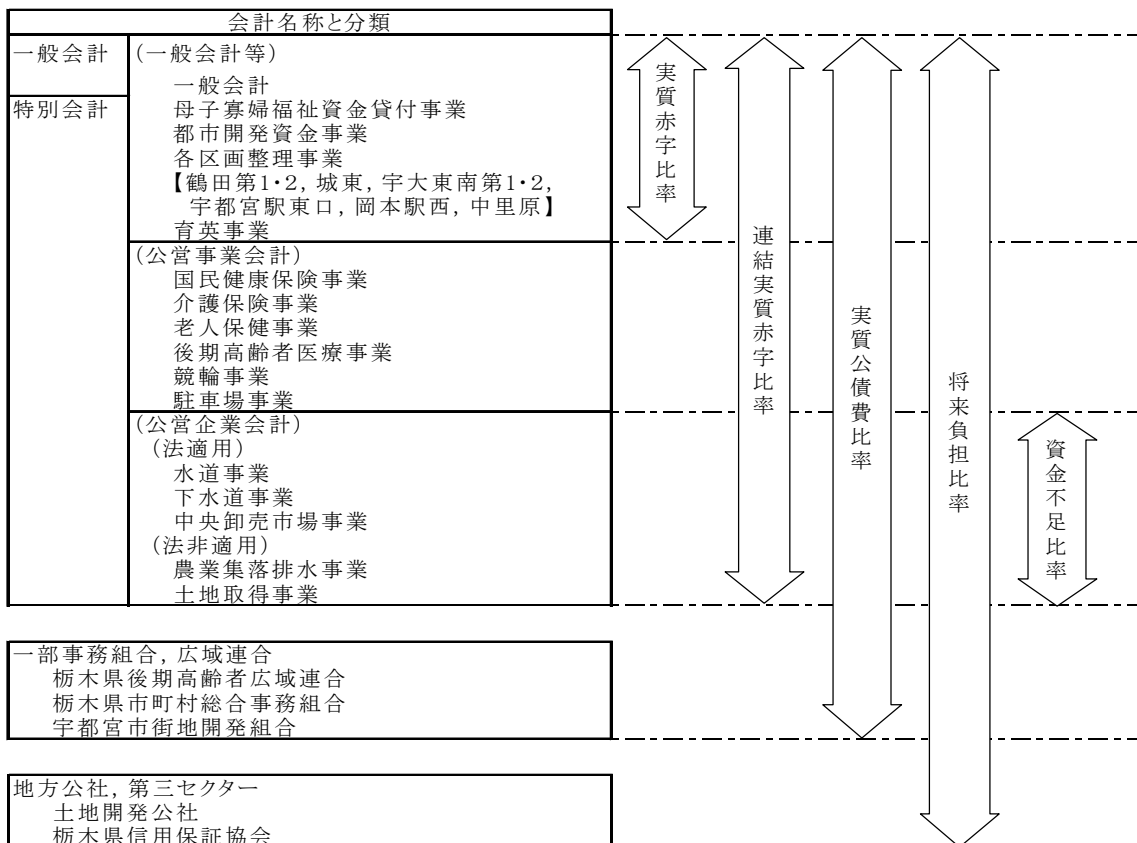
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないことになっています。

本市におきましては、いずれの指標においても、健全化基準を下回っています。

※財政健全化法における財政指標

- 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字を示すものです。
- 連結実質赤字比率 : 一般会計等と公営企業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- 実質公債費比率 : 一般会計等の債務返済の財政負担度を示すものです。
- 将来負担比率 : 一般会計等に公営企業会計や第3セクターを連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- 資金不足比率 : 公営企業会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を示すものです。

※各指標の対象



2. 実質赤字比率

- ・実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

平成 20 年度
- %（赤字がない） ➡ 平成 21 年度
- %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）※22 億円の黒字}^{*1}}{\text{標準財政規模（1,008 億円）}^{*2}}$$

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業，都市開発資金事業，土地区画整理事業（鶴田第 1，鶴田第 2，城東，宇大東南部第 1，宇大東南部第 2，宇都宮駅東口，岡本駅西，中里原），育英事業）で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

3. 連結実質赤字比率

- ・連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 16.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安 : 低いほどよい (早期健全化基準 : 16.25%)

●宇都宮市

平成 20 年度

平成 21 年度

- % (赤字がない) → - % (赤字がない)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計額 (-) ※131 億円の黒字}^*}{\text{標準財政規模 (1,008 億円)}}$$

- * 全会計 本市の設置する全ての会計 (一般会計等, 国民健康保険, 介護保険, 後期高齢者医療, 老人保健, 競輪, 駐車場, 水道事業, 下水道事業, 中央卸売市場事業, 農業集落排水事業, 土地取得事業) で構成されたもの

「連結実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で標記しております。

4. 実質公債費比率

- ・実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 25.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 20 年度

平成 21 年度

平成 20 年度

平成 21 年度

9.4% (14 位) → 9.2% (16 位)

10.4% → 10.2%

※（ ）内は中核市(40市)中の順位を表す

実質的な公債費 (208億円)		交付税の影響を控除
市債の元利償還金等 + 公営企業の元利償還金に対する負担金 + その他		交付税算入額
*1 (141億円)	+ *2 (59億円)	- *3 (125億円)
+ (8億円)		
標準財政規模		交付税算入額
(1,008億円)		*3 (125億円)
		交付税の影響を控除
<p>実質公債比率 = $\frac{\text{実質的な公債費}}{\text{標準財政規模}}$</p> <p>(3カ年平均)</p>		
※記載の数値は平成21年度分です。		

- *1 市債の元利償還金等 一般会計等において平成21年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したものを示す。
- *2 公営企業の元利償還金に対する負担金 公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業、農業集落排水事業、土地取得事業）において、平成21年度中に返済した市債の元金及び利子のうち、一般会計等が負担した額。
- *3 交付税算入額 市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額

「実質公債費比率」は、9.2%で、早期健全化基準を下回っており、前年度より0.2ポイント低下しました。この要因としては、市債の元利償還金が減少したことなどによるものです。中核市平均は10.2%で前年度より0.2ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の14位から2つ下がって、16位になりました。

5. 将来負担比率

- 将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
23.0% (5位)	➔ 27.3% (5位)	110.8%	➔ 112.7%

※（ ）内は中核市(40市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (2,335億円)				将来の負担から控除できるもの (2,094億円)		
市債現在高	退職手当支給予定額	公営企業に対する負担予定額	その他	基金残高	都市計画税算入額等	基準財政需要額算入額
*1	*2	*3		*4	*5	*6
(1,278億円)	(341億円)	(563億円)	(153億円)	(407億円)	(278億円)	(1,409億円)
将来負担比率 =						
標準財政規模				交付税算入額		
(1,008億円)				(125億円)		
				交付税の影響を控除		

- | | |
|------------------|--|
| *1 市債現在高 | 一般会計等における平成21年度末の市債現在高 |
| *2 退職手当支給予定額 | 一般会計等における平成21年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当支給額 |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における平成21年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額 |
| *4 基金残高 | 本市が設置する財政調整基金など16基金の平成21年度末の残高 |
| *5 都市計画税算入額等 | 都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 基準財政需要額算入額 | 市現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後、地方交付税措置が見込まれる額 |

「将来負担比率」は、27.3%で、早期健全化基準を下回っていますが、前年度より4.3ポイント上昇しました。この要因としては、基金残高の減により、将来の負担からの控除額が減少したことなどによるものです。

中核市平均は112.7%となっており、本市の中核市における順位は、前年度と同じ、5位になりました。

6. 資金不足比率

- ・資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業	農業集落排水事業	土地取得事業
資金の不足額	— (53億円の黒字)	— (24億円の黒字)	— (9億円の黒字)	— (80万円の黒字)	— (20億円の黒字)
事業の規模	104億円	80億円	6億円	1億円	53億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務諸表

本市においては、平成14年度から総務省方式を導入してバランスシートや行政コスト計算書等を作成・公表してきたところであり、平成21年度から段階的に固定資産の時価評価を行い、台帳を整備した上で財務諸表を作成する「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表（「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」）を作成しています。

1. 財務諸表とは

- ・財務諸表とは、一言で言えば、「家計簿」のようなものです。
- ・財務諸表を家計（給料収入400万円、パート収入100万円）に例えて、表したものが、下の図です。

図1 (単位:百万円)

バランスシート (決算前年度末時点)			
資産 (財産)	現金・預金	8	負債 (借入) ローン 0
			純資産 (財源) 生活費等控除後の給料 8

資産である「現金・預金」が、生活費等控除後の給料によって、数年間にわたり蓄えられたことを意味します。

生活費等からパート収入を除いた「純生活費等」を、給料や現金・預金で賄った結果、平成22年3月末時点の純資産は、平成21年3月末時点に比べ、2百万円増加し、10百万円となっています。

資産形成以外のコストは、コスト項目に計上されます。(資産形成されるものは、バランスシートに計上されます。)

図2 (単位:百万円)

行政コスト計算書			
コスト項目	生活費等	3	収入項目 パート収入 1
			純コスト項目 純生活費等 2

図3 (単位:百万円)

純資産変動計算書	
前年度の純資産額	8
純生活費等	△ 2
給料	4
今年度の純資産額	10

バランスシートに計上される資産形成にかかるお金の流れと行政コスト計算書に計上される資産形成以外にかかるお金の流れの両方が計上されるので、1年間のすべてのお金に関する流れが分かります。

図5 (単位:百万円)

バランスシート (決算年度末時点)			
資産 (財産)	マンション	14	負債 (借入) ローン 11
	現金・預金	7	純資産 (財源) 生活費等控除後の給料 10

図4 (単位:百万円)

資金収支計算書	
給料の収入	4
生活費等の支出	△ 3
パートの収入	1
ローンによる収入	11
マンションの購入による支出	△ 14
現金の増減	△ 1
平成21年3月末の現金・預金	8
平成22年3月末の現金・預金	7

- ・図1の「バランスシート」では、「預金」や「住宅購入」などの資産形成にかかることを表しています。
- ・平成21年3月末時点の資産の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の「行政コスト計算書」では、「生活費等」のコストなど資産形成以外にかかることを表しています。
- ・平成21年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円あり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の「純資産変動計算書」では、バランスシートに計上された資産の財源である「純資産」の1年間の増減にかかる動きを表しています。
- ・平成21年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、平成22年3月末の純資産が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の「資金収支計算書」は、資産形成にかかる「バランスシート」と資産形成以外にかかる「生活費等」のコストの両方のお金の流れを表したものです。
- ・平成21年3月末の現金・預金800万円が、「給料」等の収入、「生活費等」等の支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、「平成22年3月末の現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5の「バランスシート」は、図1の平成21年3月末時点から1年後の平成22年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・平成21年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金、生活費等の支払などにより100万円減り700万円となったことを表しています。

2. 普通会計*の財務諸表

*普通会計：一般会計，母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地
区画整理事業特別会計（鶴田第1，鶴田第2，城東，宇大東南部第1，宇大東南部
第2，宇都宮駅東口，岡本駅西，中里原），育英事業特別会計

(1) バランスシート

「バランスシート」とは，本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財
産（資産）と，その財産を取得するために使ったお金の調達方法（負債，純資産）の年度末時点の残
高を表したものです。資産合計残高と負債・純資産合計残高が一致し，左右がバランスしている表で
あることから，「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や，「資産」のうち「将来の世代に引き継ぐ社会資本」と「債務返済の財源等」の割合が分かります。

平成22年3月31日現在

借方		貸方	
資産 8,734億円		負債 1,759億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	8,049億円	1 固定負債	1,543億円
(1) 有形固定資産	8,038億円	(1) 市債	1,127億円
① 建物など	5,265億円	(2) 未払金	115億円
② 土地	2,773億円	(3) 退職手当引当金	301億円
(2) 売却可能資産	11億円	2 流動負債	216億円
債務返済の財源等		純資産 6,975億円	
2 投資等	415億円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	270億円	1 国県補助金等	1,051億円
		2 一般財源等	5,924億円

[公共資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で，建物，道路といった不動産，及び車両，高額備品等の動産です。

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して，本市が支出すべき負債です。

[投資等]

公営企業や外郭団体等への出資金，第三者への貸付金残高，特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[流動資産]

歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）や預金，市税等の未収金を言います。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金，市債の償還に用いられる減債基金は，流動性が高いことから，この中に含めて計上しています。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた，資産形成のために既に負担された財源です。

①バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成 21 年度（基準日：平成 22 年 3 月 31 日） ※出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含めています。
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成 22 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とする 1 年基準を採用しています。
③有形固定資産の評価基準	取得原価主義：取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではありません。 ・取得原価は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用しています。
④売却可能資産の範囲	以下に該当する土地・建物を売却可能資産としています。 ・普通財産のうち、未利用の資産（貸付など現に特定の目的のために利用されている資産、通路など売却困難な資産は除く） ・行政財産のうち公用・公共用に利用されておらず、今後も利用される予定がない資産
⑤減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定額を取得原価から差し引く方法）により行なっています。
⑥退職手当引当金	・年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

- ・ **地方財政状況調査（決算統計）**とは、総務省が毎年度実施している決算に関する統計調査です。調査は昭和 44 年度からはじめられており、それ以前の資産や負債に関するデータは、バランスシートには反映されていません。
- ・ **減価償却**とは、建物や道路などの有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用計上することです。

②バランシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	平成21年度	平成20年度	増減額	項目	平成21年度	平成20年度	増減額
資産	8,734億円	8,793億円	▲59億円	負債	1,759億円	1,760億円	▲1億円
1 公共資産	8,049億円	7,987億円	62億円	1 固定負債	1,543億円	1,549億円	▲6億円
(1) 有形固定資産	8,038億円	7,975億円	63億円	(1) 市債	1,127億円	1,129億円	▲2億円
①建物など	5,265億円	5,240億円	25億円	(2) 未払金	115億円	94億円	21億円
②土地	2,773億円	2,735億円	38億円	(3) 退職手当引当金	301億円	326億円	▲25億円
(2) 売却可能資産	11億円	12億円	▲1億円	2 流動負債	216億円	211億円	5億円
2 投資等	415億円	412億円	3億円	純資産	6,975億円	7,033億円	▲58億円
3 流動資産	270億円	394億円	▲124億円	1 国県補助金等	1,051億円	1,020億円	31億円
(1) 現金預金	246億円	373億円	▲127億円	2 一般財源等	5,924億円	6,013億円	▲89億円
①基金*	200億円	250億円	▲50億円				
②歳計現金	46億円	123億円	▲77億円				
(2) 未収金	24億円	21億円	3億円				

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計(それ以外の積立基金は「投資等」に計上)

《 資産の状況 》

- ・資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した、土地や建物などの市民の財産であり、基本的には処分できないものです。

～ 「資産」は前年度比 59 億円減 ～

「資産」は、8,734 億円で前年度比 59 億円減少しました。

これは、土地や建物などの「公共資産」が、雀宮駅周辺の整備、小中学校施設の耐震化及び道路等の社会資本の整備などに伴い 62 億円の増となったものの、「流動資産」が基金の取り崩しや歳計現金の減少などにより 124 億円の減となったことなどによるものです。

《 負債の状況 》

- ・負債は、資産形成の元手である借金（市債）など、市民の負担として、将来にわたり返済していかなければならないものです。

～ 「負債」は前年度比 1 億円減 ～

「負債」は、1,759 億円で前年度比 1 億円減少しました。

これは、支払が確定している「未払金」が小学校の空調設備賃借料に係る債務負担行為の設定により 21 億円の増となったものの、職員数の減少に伴い退職手当引当金が 25 億円の減となったことなどによるものです。

《 純資産の状況 》

- ・純資産は、これまでの世代によって形成され、今後返済の必要がない純粋な資産です。

～ 「純資産」は前年度比 58 億円減 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、6,975 億円で前年度比 58 億円減少しました。これは、流動資産の減少に伴い、一般財源等が 89 億円の減となったことなどによるものです。

③市民1人あたりのバランスシート

借方				貸方			
項目	平成21年度	平成20年度	増減額	項目	平成21年度	平成20年度	増減額
資産	1,730千円	1,743千円	▲13千円	負債	349千円	349千円	-
1 公共資産	1,594千円	1,583千円	11千円	1 固定負債	306千円	307千円	▲1千円
(1) 有形固定資産	1,592千円	1,581千円	11千円	(1) 市債	223千円	224千円	▲1千円
①建物など	1,043千円	1,039千円	4千円	(2) 未払金	23千円	19千円	4千円
②土地	549千円	542千円	7千円	(3) 退職手当引当金	60千円	64千円	▲4千円
(2) 売却可能資産	2千円	2千円	-	2 流動負債	43千円	42千円	1千円
2 投資等	82千円	82千円	-	純資産	1,381千円	1,394千円	▲13千円
3 流動資産	54千円	78千円	▲24千円	1 国県補助金等	208千円	202千円	6千円
(1) 現金預金	49千円	74千円	▲25千円	2 一般財源等	1,173千円	1,192千円	▲19千円
①基金*	40千円	50千円	▲10千円				
②歳計現金	9千円	24千円	▲15千円				
(2) 未収金	5千円	4千円	1千円				

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計(それ以外の積立基金は「投資等」に計上)

宇都宮市の人口

- ・平成22年3月31日現在 504,999人
- ・平成21年3月31日現在 504,534人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、前年度比1万3千円減 ～

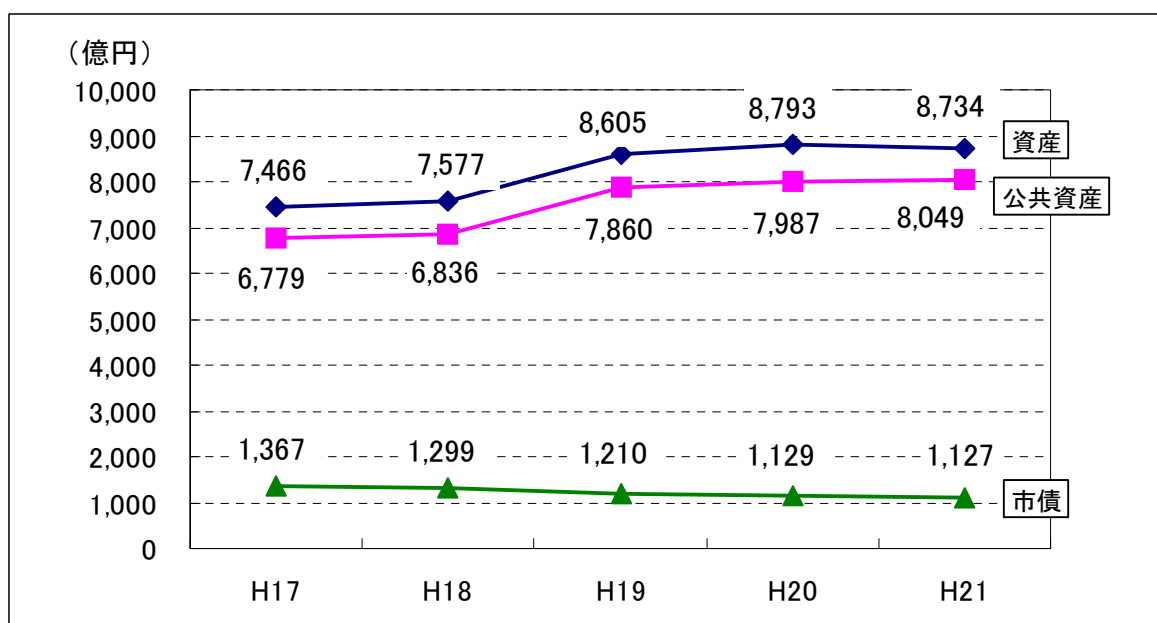
土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、173万円で前年度比1万3千円減少しました。

内訳は、「公共資産」が1万1千円の増、「投資等」が前年度と同額、「流動資産」が2万4千円の減となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、34万9千円で前年度と同額となりました。

資産から負債を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、138万1千円で前年度比1万3千円の減となりました。

④バランシートの「資産」「公共資産」「市債」の推移



※H19までは総務省方式で作成

平成17年度から平成21年度の5年間では、平成18年度末に市町合併があったこともあり、「資産」では1,268億円の増、「公共資産」では1,270億円の増と大幅な増となりました。また、「市債」は逡減しており、240億円の減となっています。

⑤過去5年間の目的別有形固定資産の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	5年間の増減	構成比
生活インフラ・国土保全	3,515億円	3,791億円	4,704億円	4,772億円	4,829億円	1,314億円	74.3%
教育	1,388億円	1,580億円	1,615億円	1,628億円	1,663億円	275億円	15.4%
福祉	110億円	137億円	145億円	142億円	136億円	26億円	1.5%
環境衛生	521億円	515億円	529億円	599億円	593億円	72億円	4.1%
産業振興	164億円	198億円	215億円	206億円	197億円	33億円	1.9%
消防	88億円	97億円	109億円	107億円	107億円	19億円	1.1%
総務	483億円	518億円	530億円	521億円	513億円	30億円	1.7%
有形固定資産計	6,269億円	6,836億円	7,847億円	7,975億円	8,038億円	1,769億円	100.0%

※H19までは総務省方式で作成

～ 「有形固定資産計」は、5年間で1,769億円の増～

市町合併があったこともあり、有形固定資産は通増しており、5年間で1,769億円増の8,038億円となりました。行政目的別の主な内訳は以下のとおりです。

- ・ 「生活インフラ・国土保全」では、道路事業や土地区画整理事業などの社会基盤整備に伴い、5年間で1,314億円増（全体の74.3%）の4,829億円となりました。
- ・ 「教育」では、学校施設の耐震化や校舎の大規模改造事業などを順次進めているため、5年間で275億円増（同15.5%）の1,663億円となりました。
- ・ 「環境衛生」では、“悠久の丘（新斎場）”の建設などにより、5年間で72億円増（同4.1%）の593億円となりました。
- ・ 「福祉」では、“子ども発達センター・西部保育園”の建設などにより、5年間で26億円増（同1.5%）の135億円となりました。
- ・ 「産業振興」では、合併により「上河内地域交流館」などの施設を引き継いだため、5年間で33億円増（同1.9%）の197億円となりました。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や行政コスト合計に対する「受益者負担割合（経常収益の割合）」が分かります。

	平成21年度	構成比	平成20年度	増減
人にかかるとコスト (職員給与，退職手当引当金繰入など)	337億円	22.6%	339億円	▲2億円
物にかかるとコスト (物件費，減価償却費，維持修繕費など)	448億円	29.9%	445億円	3億円
移転支的的なコスト (扶助費，補助金など)	678億円	45.4%	530億円	148億円
その他のコスト (市債の支払利息など)	31億円	2.1%	32億円	▲1億円
行政コスト合計 a	1,494億円	100.0%	1,346億円	148億円
経常収益 b (使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)	69億円		70億円	▲1億円
純経常行政コスト a-b	1,425億円		1,276億円	149億円
受益者負担割合	4.6%		5.2%	▲0.6%

- ・ **退職手当引当金繰入**とは、退職手当引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **扶助費**とは、生活保護や児童手当の支給，医療扶助などに要する経費です。
- ・ **経常収益**とは、受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収入されるものです。
- ・ **純経常行政コスト**とは，行政コスト合計と経常収益の差額で，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金等で賄う必要があるコストです。

～ 「純経常行政コスト」は、前年度比 149 億円増 ～

「行政コスト合計」からコストを賄うための収入である「経常収益」を除いた「純経常行政コスト」は、前年度比 149 億円増の 1,425 億円となりました。

「行政コスト」を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」は、退職手当引当金繰入の減などにより、前年度比 2 億円減の 337 億円（全体の 22.6%）となりました。

物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、委託料などの物件費や減価償却費の増などにより、前年度比 3 億円増加し、448 億円（同 29.9%）となりました。

扶助費や補助金などの「移転支的コスト」は、定額給付金給付事業の実施、生活保護費や児童手当の増などにより、前年度比 148 億円増加し、678 億円（同 45.4%）となりました。

「その他のコスト」は、市債の利子支払額が減少したことなどにより、前年度比 1 億円減少し、31 億円（同 2.1%）となりました。

①目的別の行政コスト

	平成21年度	構成比	平成20年度	増減
生活インフラ・国土保全	270億円	18.1%	247億円	23億円
教 育	178億円	11.9%	173億円	5億円
福 祉	498億円	33.3%	460億円	38億円
環 境 衛 生	154億円	10.3%	150億円	4億円
産 業 振 興	134億円	9.0%	52億円	82億円
消 防 費	57億円	3.8%	57億円	0億円
総 務	163億円	10.9%	165億円	▲2億円
そ の 他	40億円	2.7%	42億円	▲2億円
合 計	1,494億円	100.0%	1,346億円	148億円

～ 「産業振興」は前年度比 82 億円増、「福祉」は前年度比 38 億円増～

「行政コスト」を目的別に見ると、増加項目として、「産業振興」が定額給付金事業の実施などにより 82 億円増加し、134 億円（全体の 9.0%）となり、「福祉」が生活保護費や社会福祉費の増などにより 38 億円増加し、498 億円（全体の 33.3%）となりました。

②市民1人あたりの行政コスト

	平成21年度	平成20年度	増減
人にかかるコスト	66,768円	67,170円	▲402円
物にかかるコスト	88,632円	88,183円	449円
移転支出的なコスト	134,327円	104,988円	29,339円
その他のコスト	6,217円	6,463円	▲246円
行政コスト合計 (a)	295,944円	266,804円	29,140円
経常収益 (b)	13,741円	13,831円	▲90円
純経常行政コスト (a-b)	282,203円	252,973円	29,230円

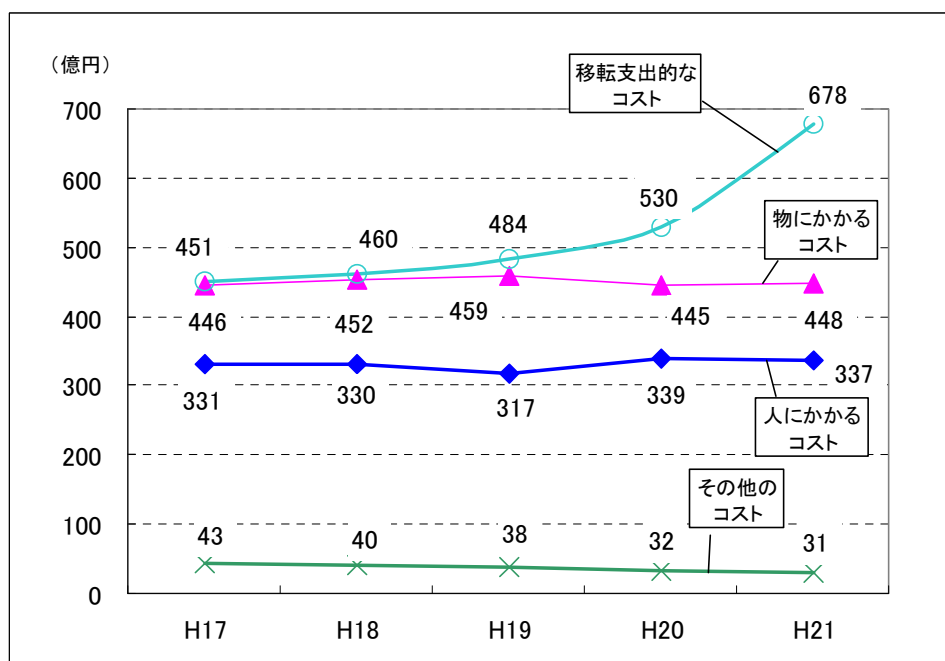
宇都宮市の人口
平成22年3月31日
現在 504,999人

平成21年3月31日
現在 504,534人

～ 「純経常行政コスト」を、市民1人あたりに換算すると、28万2千円～

「行政コスト合計」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除いた、「純経常行政コスト」を市民1人あたりに換算すると、前年度比2万9千円増加し、28万2千円となりました。

③過去5年間の行政コストの推移



※H19までは総務省方式で作成

コストの内訳をみると、扶助費の増加により、「移転支出的なコスト」が徐々に増加している一方、市債の利子支払額の減少などにより、「その他のコスト」は減少傾向にあります。

なお、平成21年度における「移転支出的なコスト」の急増は、定額給付金給付事業の実施に伴うものです。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、税金や国県補助金相当額の減価償却などによるバランスシートの純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 決算前年度末から決算年度末までの純資産の増減が分かります。

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	純資産合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源等	その他 一般財源等
平成20年度 純資産残高	7,033億円	1,020億円	6,334億円	▲321億円
純経常行政コスト	▲1,425億円	-	-	▲1,425億円
一般財源、補助金等受入	1,366億円	60億円	-	1,306億円
臨時損益	1億円	-	-	1億円
科目振替	-	▲29億円	81億円	▲52億円
平成21年度 純資産残高	6,975億円	1,051億円	6,415億円	▲491億円

～ 「平成21年度 純資産残高」は、6,975億円～

「平成21年度純資産残高」は、「純経常行政コスト」「一般財源、補助金等受入」などにより増減した結果、平成20年度純資産残高より58億円減の6,975億円になりました。

その他一般財源等の欄で、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」を比較すると、119億円のマイナスとなっています。これは、市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入」や当該年度の「減価償却費」も含んだ純経常行政コストを、当該年度の税金や補助金等の受入では賅えず、これまでの貯蓄である流動資産により賅ったことを意味します。

- ・ **資産整備国県補助金（一般財源等）**とは、バランスシートの「公共資産」や「投資等」の資産を形成するために既に支払われた財源です。
- ・ **その他一般財源等**とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスとなるのは、バランスシートの負債の部に、直接的に資産整備の財源とならない臨時財政対策債などの特例市債残高などが含まれているためです。
- ・ **臨時損益**とは、災害復旧に係る支出や公共資産の売却収入などです。
- ・ **科目振替**とは、「純資産合計」の増減に影響を与えない、財源間の変動を表したものです。例えば、市が自らの財源で公共資産を整備した場合、資産形成の財源である「資産整備一般財源等」は増加し、その分「その他一般財源等」が減少することになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・収支合計から、単年度で「現金」がどのくらい増減したか分かります。
- ・活動別の収支をみると「経常的収支の部」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	平成21年度	平成20年度	増減
経常的収支の部 ① (「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」のいずれにも該当しない経常的な収支)	277億円	417億円	▲140億円
公共資産整備収支の部 ② (道路や学校、公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	▲163億円	▲160億円	▲3億円
投資・財務的収支の部 ③ (公営企業などへの出資金・貸付金、市債の償還など投資・財務に伴う収支)	▲191億円	▲204億円	13億円
収支合計 ① + ② + ③	▲77億円	53億円	▲130億円
歳計現金残高	46億円	123億円	

～ 平成21年度歳計現金残高は、46億円 ～

平成21年度の活動別の収支を合計した「収支合計」は▲77億円となり、歳計現金残高が46億円となりました。

収支を活動別にみると、「経常的収支の部」は、定額給付金事業の実施や生活保護費の増などにより、前年度比で140億円減の277億円の収支となりました。

「公共資産整備収支の部」は、市街地再開発事業費の増などにより、前年度比で3億円減の▲163億円の収支となりました。

「投資・財務的収支の部」は、一般会計から他会計等への繰出金が減少したことなどにより、前年度比で13億円増の▲191億円の収支となりました。

市民1人あたりの資金収支計算書

	平成21年度	平成20年度	増減
経常的収支の部 ①	54,923円	82,551円	▲27,628円
公共資産整備収支の部 ②	▲32,257円	▲31,775円	▲482円
投資・財務的収支の部 ③	▲37,849円	▲40,369円	2,520円
現金収支合計 ① + ② + ③	▲15,183円	10,407円	▲25,590円
歳計現金残高	9,222円	24,427円	▲15,205円

宇都宮市の人口

平成22年3月31日現在 504,999人

平成21年3月31日現在 504,534人

～ 市民1人あたりに換算すると、「歳計現金残高」は9千円 ～

市民1人あたりに換算すると、5万5千円の収入（経常的収支の部）に対して、3万2千円の支出（公共資産整備収支の部）、3万8千円の支出（投資・財務的収支の部）をした結果、歳計現金残高が前年度比で1万5千円減の9千円となりました。

3. 普通会計財務諸表の比較

財務諸表の分析指標により、本市の平成 20 年度のバランスシート、行政コスト計算書に基づいて、本市と類似都市との比較状況をお知らせします。

※類似都市：中核市のうち、本市と同程度の人口規模（人口 43～59 万人）と財政規模を有しており、総務省改訂モデルにより財務諸表を作成している 9 市

(1) バランスシートの比較

《 社会資本の後世代負担比率 》

- ・土地・建物の資産取得の結果を示す公共資産について、その資産形成に充てられた財源のうち、負債の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

※ 計算式	$\text{社会資本の後世代負担比率} = \frac{\text{負債合計}}{\text{公共資産}}$ (将来の世代の負担)
-------	--

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
社会資本 後世代 負担比率	22.0 (21.9) ①	31.5 ⑤	22.6 ②	32.7 ⑥	39.4 ⑨	22.7 ③	38.8 ⑧	30.7 ④	37.9 ⑦	40.7 ⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 21 年度の数値です。

～ 社会資本の後世代負担比率は 22.0% ～

平成 20 年度末において、本市の社会資本の後世代負担比率は 22.0% で、比較都市中 1 番目に低い値となっています。

《 純資産構成比率 》

- ・「負債」と「純資産」の合計のうち、返済義務を負わない資産（純資産）の割合がどのくらいあるのかを見ることができます。
- ・純資産構成比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

※ 計算式	$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債と純資産の合計}}$
-------	--

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
純資産 構成比率	80.0 (79.9) ①	70.7 ⑤	78.5 ③	68.9 ⑥	63.8 ⑨	78.8 ②	64.0 ⑧	72.6 ④	66.2 ⑦	61.4 ⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 21 年度の数値です。

～ 純資産構成比率は 80.0% ～

平成 20 年度末において、本市の純資産構成比率は 80.0% で、比較都市中 1 番目に高い値となっています。

《 流動比率 》

- ・この比率によって、「流動負債」(翌年度の市債返済額など)に対する現金・基金などの「流動資産」の割合が、どのくらいであるのかが見ることができます。
- ・流動比率は、高いほうが良いとされています。

※ 計算式 流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
流動比率	187.2 (124.9)	79.1	90.4	47.5	46.0	112.2	73.1	136.7	71.9	50.4
	①	⑤	④	⑨	⑩	③	⑥	②	⑦	⑧

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は21年度の数値です。

～ 流動比率は187.2% ～

平成20年度末において、本市の流動比率は187.2%で、比較都市中1番目に高い値となっています。

《 固定比率 》

- ・この比率を利用して、これまでの世代の負担(純資産)によって、公共資産がどのくらい形成されたかを見ることができます。
- ・固定比率は、100%を下回っていれば自己資本(純資産)によって資産の形成を行ってきたことを意味します。

※ 計算式 固定比率 = 公共資産 ÷ 純資産合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
固定比率	113.6 (115.4)	131.7	121.0	138.2	144.2	118.5	144.8	122.5	134.9	154.3
	①	⑤	③	⑦	⑧	②	⑨	④	⑥	⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は21年度の数値です。

～ 固定比率は113.6% ～

平成20年度末において、本市の固定比率は113.6%で、比較都市中1番目に低い値となっています。

(2) 行政コスト計算書の比較

《 市民 1 人あたりの行政コスト 》

(単位:千円)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
人にかかる コスト	67 (67) ⑧	66 ⑦	69 ⑨	55 ②	64 ⑥	63 ④	72 ⑩	53 ①	64 ⑤	62 ③
物にかかる コスト	88 (89) ⑨	57 ②	83 ⑦	95 ⑩	50 ①	85 ⑧	70 ③	76 ⑤	81 ⑥	73 ④
移転支出的 なコスト	105 (134) ②	94 ①	106 ③	139 ⑧	178 ⑨	127 ⑥	129 ⑦	122 ⑤	196 ⑩	116 ④
その他の コスト	6 (6) ②	4 ①	12 ⑧	11 ⑦	7 ③	8 ④	8 ⑥	8 ⑤	15 ⑨	54 ⑩
行政コスト 合計	267 (296) ③	221 ①	270 ④	300 ⑧	300 ⑦	282 ⑥	280 ⑤	259 ②	355 ⑩	305 ⑨

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 21 年度の数値です。

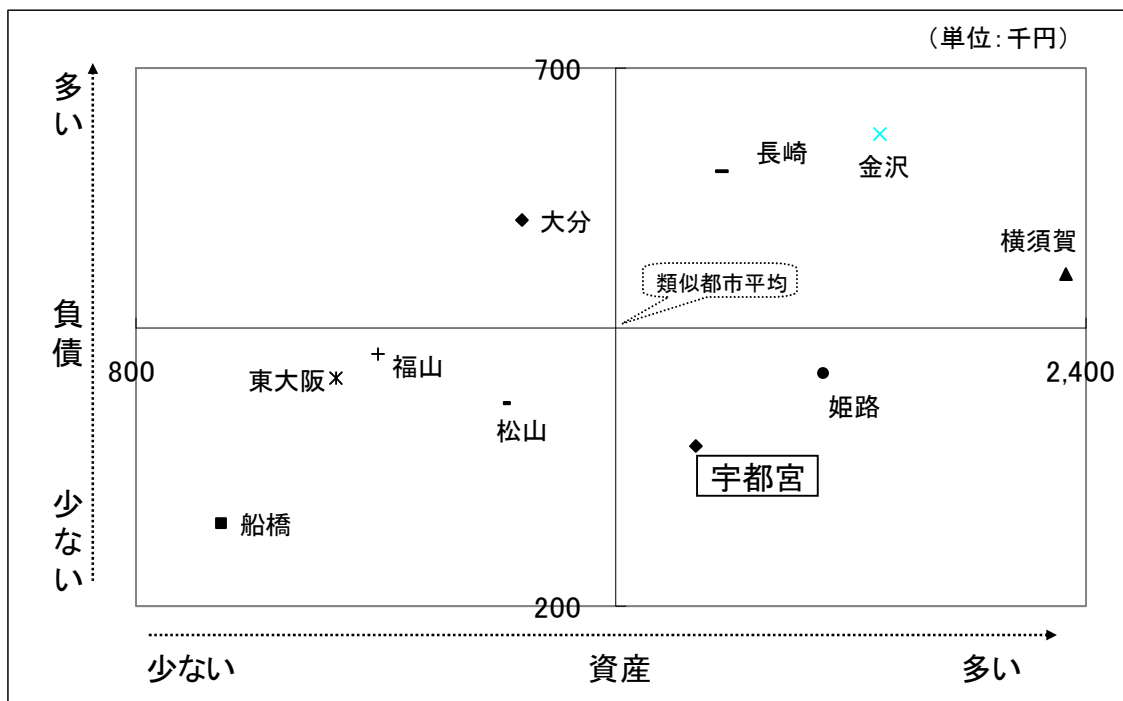
～行政コスト合計では、比較都市の中で 3 番目に低い団体～

行政コスト合計は、26 万 7 千円で比較都市の中で、3 番目に低い団体となっています。

他都市との比較のなかで本市の市民 1 人あたりの行政コストを性質別に見ると、「移転支出的なコスト」が比較都市の中では低い水準となっていますが、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」とも比較都市の中では高い水準となっています。

(3)数値バランスの比較

《 市民1人あたりの資産と負債 》

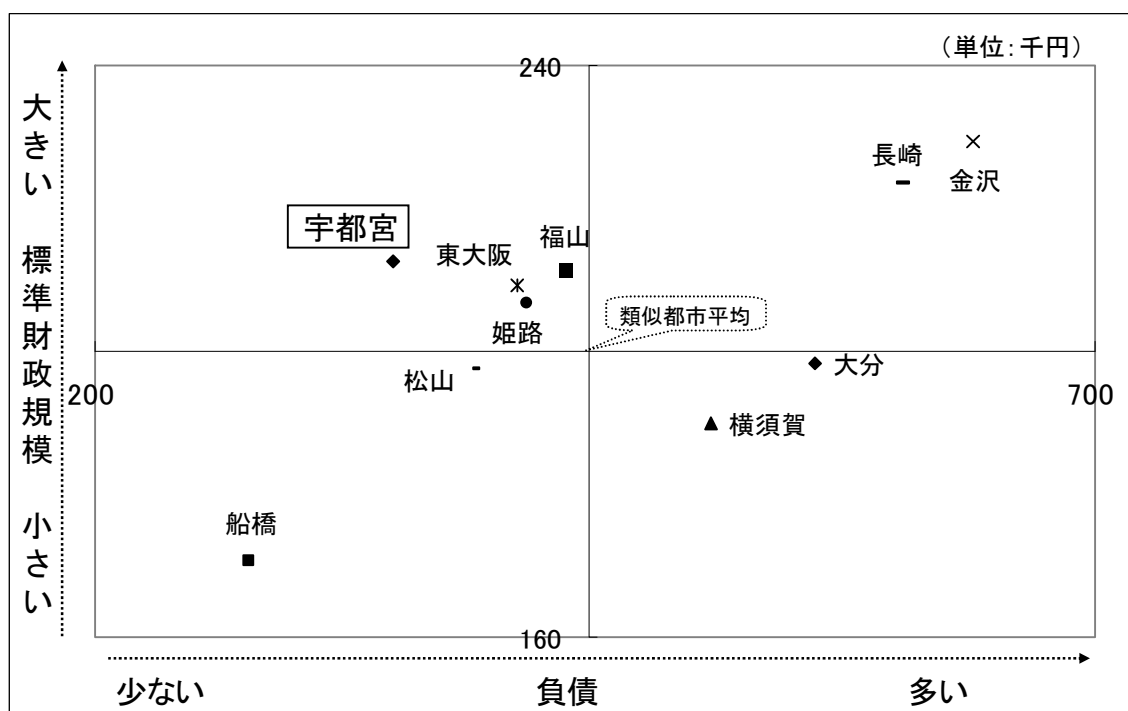


類似都市平均
 市民1人あたりの資産 1,607千円
 市民1人あたりの負債 459千円

～ 本市は比較都市と比べ、「資産が多く、負債が少ない」～
 土地・建物などの公共資産と現金等などの「資産」と市債や債務負担行為などの「負債」を、類似都市の市民1人あたりの平均値で比較すると、本市は「資産が多く、負債が少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民1人あたりの負債と標準財政規模 》



類似都市平均値

市民1人あたりの負債 459千円

市民1人あたりの標準財政規模 205千円

・ **標準財政規模**とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表される地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表したものです。

＜算出式＞

標準財政規模＝標準税収入額(※)+地方譲与税+交通安全対策特別交付金+普通交付税
+臨時財政対策債発行可能額

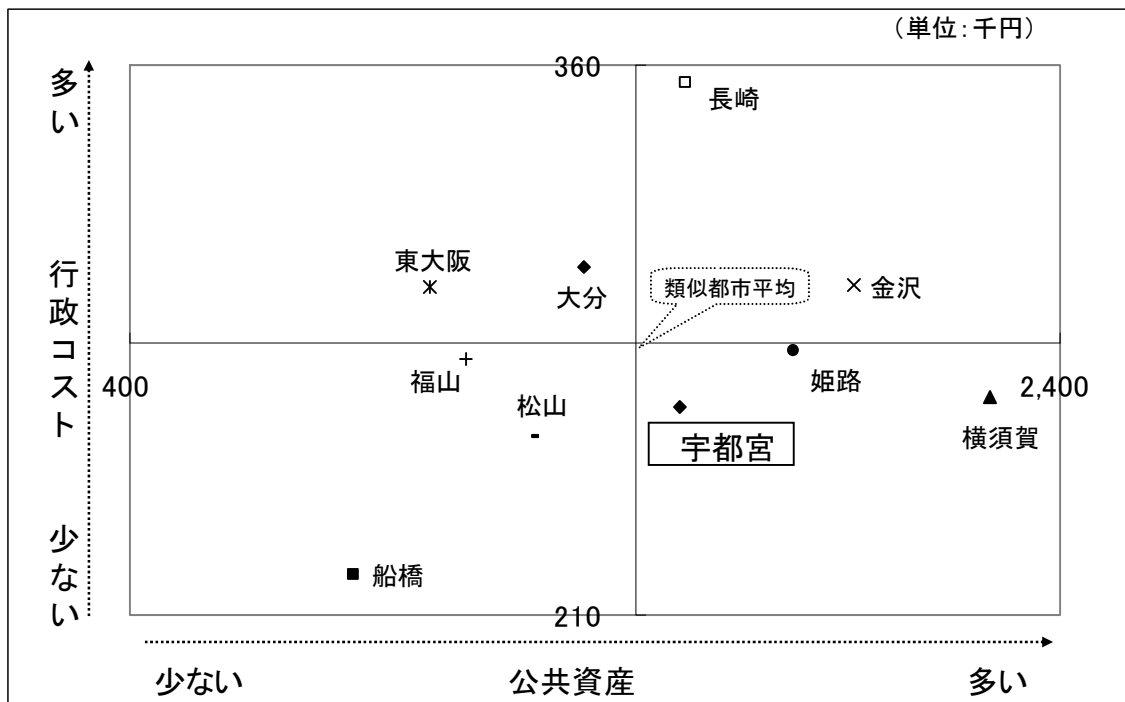
※標準税収入額＝各種税(都市計画税除く)+各種の税交付金+地方特例交付金

～本市は比較都市と比べ、「負債が少なく、標準財政規模が大きい」～

市債などの「負債」と税金などの標準的な収入の規模を表す「標準財政規模」を、類似都市の市民1人あたりの平均値で比較すると、本市は「負債が少なく、標準財政規模が大きい」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民1人あたりの公共資産と行政コスト 》



類似都市平均値

市民1人あたりの公共資産 1,490千円

市民1人あたりの行政コスト 284千円

～本市は比較都市と比べ、「公共資産が多く、行政コストが少ない」～

今までに形成された土地・建物などの「公共資産」と、1年間で資産形成以外の行政活動に要した「行政コスト」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「公共資産が多く、行政コストが少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表とは、普通会計のほか、本市を構成する全ての会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

本市では、“総務省方式改訂モデル”に準拠して、「連結バランスシート」「連結行政コスト計算書」を作成しました。

(1) 連結財務諸表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計，公営企業会計（3会計），その他の特別会計（8会計），一部事務組合・広域連合（2組合），出資法人等（7団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市会計のうち公営企業会計と出資法人等は，各団体で作成，公表しているバランスシート等を基に作成しています。 ・ 特別会計は原則として普通会計と同じ条件で作成しています。 ・ 一部事務組合，広域連合は本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計の調整	<p>公営企業会計は他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから，連結処理をするにあたって他の市の会計と合わせるため，以下のとおり調整を行っています。</p> <p>このため，公営企業会計が作成しているバランスシートとは違いが生じています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の計上項目を，資本から負債へ変更しています。 ・ 退職手当引当金を，年度末に全職員が普通退職したと想定して作成しています。 ・ 普通会計からの出資金・負担金で，出納整理期間内に入出金されたものは，3月までに処理されたものとして作成しています。
④出資法人等の調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地開発公社では，販売用不動産の計上額を財政健全化比率の将来負担比率算定の時価評価と合わせて計上しています。
⑤相殺消去等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結処理をするにあたって，市の会計処理と合わせるため，出資法人等の退職手当引当金計上や出納整理期間中の入出金の調整を「相殺消去等」の欄で行っています。 ・ 会計区分別では，連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため，普通会計からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」「一部事務組合・広域連合」「出資法人等」への出資金・補助金等については，「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

＜連結財務諸表の会計区分＞

<p align="center">普通会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・ 都市開発資金事業特別会計 ・ 土地区画整理事業特別会計 (鶴田第1, 鶴田第2, 城東, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 宇都宮駅東口, 岡本駅西, 中里原) ・ 育英事業特別会計 		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">市が設置している会計</div>		
<p align="center">公営企業会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 ・ 中央卸売市場事業会計 				
<p align="center">その他の特別会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 老人保健特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 農業集落排水事業特別会計 ・ 競輪事業特別会計 ・ 駐車場特別会計 ・ 土地取得特別会計 				
<p align="center">一部事務組合, 広域連合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市街地開発組合 ・ 栃木県後期高齢者医療広域連合 				
<p align="center">出資法人等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市土地開発公社 ・ (財)宇都宮市老人クラブ連合会 ・ (財)宇都宮市医療保健事業団 ・ (財)宇都宮市農業公社 ・ (財)グリーントラストうつのみや ・ (財)宇都宮市体育文化振興公社 ・ (財)うつのみや文化創造財団 				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">市以外の連結対象団体</div>

(2)連結バランスシート

《 資産の部 》

(平成22年3月31日現在)

借方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	8,734億円	3,468億円	367億円	78億円	74億円	▲173億円	12,548億円
1 公共資産	8,049億円	3,333億円	228億円	5億円	38億円	-	11,653億円
2 投資等	415億円	1億円	32億円	50億円	20億円	▲172億円	346億円
3 流動資産	270億円	134億円	107億円	23億円	16億円	▲1億円	549億円

～ 「資産」は1兆2,548億円～

「資産」は、普通会計から3,814億円増の1兆2,548億円となりました。

内訳は、土地や建物などの「公共資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から3,604億円増の1兆1,653億円、出資金や貸付金などの「投資等」が、連結対象会計・団体への出資金などを相殺消去したことなどにより普通会計から69億円減の346億円、現金・預金などの「流動資産」が、普通会計から279億円増の549億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

(平成22年3月31日現在)

貸方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,759億円	1,505億円	106億円	0億円	56億円	▲3億円	3,424億円
1 固定負債	1,543億円	1,368億円	94億円	0億円	51億円	▲3億円	3,053億円
2 流動負債	216億円	137億円	12億円	0億円	5億円	-	370億円
[純資産の部]	6,975億円	1,963億円	261億円	78億円	18億円	▲170億円	9,125億円

～ 「負債」は3,423億円～

「負債」は、普通会計から1,664億円増の3,423億円となりました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において「市債」を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から1,510億円増の3,053億円、1年以内に返済予定の「流動負債」が普通会計から154億円増の370億円となりました。

また、「純資産」は、普通会計から2,150億円増の9,125億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	総額	(構成比)	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	381億円	15.0%	337億円	24億円	7億円	1億円	12億円	-
物にかかるコスト	598億円	23.5%	448億円	130億円	21億円	2億円	19億円	▲22億円
移転支出的なコスト	1,463億円	57.5%	678億円	7億円	656億円	325億円	2億円	▲205億円
その他のコスト	101億円	4.0%	31億円	47億円	16億円	4億円	4億円	▲1億円
行政コスト合計 a	2,543億円	100.0%	1,494億円	208億円	700億円	332億円	37億円	▲228億円
行政サービス収入 b	814億円		69億円	239億円	505億円	158億円	38億円	▲195億円
純経常行政コスト(a-b)	1,729億円		1,425億円	▲31億円	195億円	174億円	▲1億円	▲33億円
受益者負担割合	32.0%		4.6%	115.0%	72.1%	47.6%	104.4%	

～ 「純経常行政コスト」は、1,729 億円 ～

「行政コスト合計」が2,543 億円、「行政サービス収入」が814 億円となり、差額である「純経常行政コスト」が普通会計から304 億円増の1,729 億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は、普通会計から44 億円増の381 億円(全体の15.0%)、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、普通会計から150 億円増の598 億円(同23.5%)、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、普通会計から785 億円増の1,463 億円(同57.5%)、「その他のコスト」は、公営企業会計の市債の利子支払額を連結したことなどにより、普通会計から70 億円増の101 億円(同4.0%)となりました。

また、「行政サービス収入」が連結したことにより普通会計から745 億円増の814 億円となり、受益者負担割合は普通会計から27.4%増の32.0%になりました。

おわりに

本市の平成21年度普通会計の決算規模につきましては、市税収入が大幅に減収となる中で、その財源不足を基金の取り崩しや市債の発行で補いながら、公共事業の追加など景気回復に向けた経済対策への積極的な取り組みや、定額給付金給付事業の実施などにより、歳入・歳出ともに過去最高額となりました。このような中におきましても、市債残高を削減するとともに、健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも国の基準を下回っており、本市の財政は、一定の健全性を確保しています。

また、各財政指標の中核市比較や、財務諸表の類似都市比較においても、相対的に上位に位置しています。

しかしながら、経常収支比率の上昇や自主財源比率の低下に加え、財政調整機能を持つ基金の残高が減少するなど、本市の財政は、自由に使い方を決定できる財源が減少しており、安定性や柔軟性が低下しつつあります。

このようなことから、引き続き、市税などの財源の積極的な確保に努めるとともに、事業の総点検によるスクラップ・アンド・ビルドに取り組むほか、内部努力の更なる徹底を図り、効果的・効率的な行財政運営と財政の健全化に努めていきます。

參考資料

平成 21 年度普通会計決算

1 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 1 年 度 (A)	平成 2 0 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳 入 決 算 額	190,702,022	178,906,969	11,795,053	6.6
2 歳 出 決 算 額	186,045,157	166,582,469	19,462,688	11.7
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (1 - 2)	4,656,865	12,324,500	△ 7,667,635	△ 62.2
4 翌年度へ繰り越すべ き 財 源	2,429,894	10,428,906	△ 7,999,012	△ 76.7
5 実 質 収 支 (3 - 4)	A 2,226,971	B 1,895,594	331,377	17.5
6 単 年 度 収 支 (A - B)	331,377	△ 3,027,648	3,359,025	△ 110.9
7 積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	116,905	120,793	△ 3,888	△ 3.2
8 繰 上 償 還 金	0	0	0	-
9 積立金取崩し額 (財 政 調 整 基 金)	1,600,000	714,361	885,639	124.0
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	△ 1,151,718	△ 3,621,216	2,469,498	△ 68.2
11 経 常 収 支 比 率 ^{※1}	92.1	88.9	3.2ポイント	
12 公 債 費 負 担 比 率 ^{※2}	14.2	14.7	△0.5ポイント	
13 市 債 現 在 額	127,824,387	128,579,559	△ 755,172	△ 0.6
14 積 立 金 現 在 高 ^{※3}	34,958,429	40,397,142	△ 5,438,713	△ 13.5
財政調整基金	11,488,353	11,971,449	△ 483,096	△ 4.0
減債基金	8,511,984	13,018,524	△ 4,506,540	△ 34.6
その他特定目的基金	14,958,092	15,407,169	△ 449,077	△ 2.9

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。この率が、高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなります。（本市の目標：80%台）

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。この率が高くなるほど、財政運営が硬直化していることを表しています。（本市の目標：15%以内）

※3 積立金現在高：積立基金の合計額です。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など10基金です。

2 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	88,743,258	46.5	95,368,656	53.3	△ 6,625,398	△ 6.9
2 地 方 譲 与 税	1,573,177	0.8	1,671,374	0.9	△ 98,197	△ 5.9
3 利 子 割 交 付 金	274,832	0.1	342,063	0.2	△ 67,231	△ 19.7
4 配 当 割 当 交 付 金	84,311	0.1	108,822	0.1	△ 24,511	△ 22.5
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,435	0.0	63,253	0.0	△ 13,818	△ 21.8
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	5,239,549	2.8	4,945,009	2.8	294,540	6.0
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	152,268	0.1	122,975	0.1	29,293	23.8
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	538,363	0.3	854,135	0.5	△ 315,772	△ 37.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	99,858	0.1	44,450	0.0	55,408	124.7
10 地 方 特 例 交 付 金	1,098,096	0.6	1,069,777	0.6	28,319	2.6
11 地 方 交 付 税	2,882,634	1.5	2,564,781	1.4	317,853	12.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	124,864	0.1	127,471	0.1	△ 2,607	△ 2.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,828,234	1.0	1,761,658	1.0	66,576	3.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	5,130,116	2.7	5,160,679	2.9	△ 30,563	△ 0.6
15 国 庫 支 出 金	25,223,117	13.2	28,807,652	16.1	△ 3,584,535	△ 12.4
16 県 支 出 金	7,258,058	3.8	6,926,286	3.9	331,772	4.8
17 財 産 収 入	748,155	0.4	771,368	0.4	△ 23,213	△ 3.0
18 寄 附 金	31,470	0.0	9,309	0.0	22,161	238.1
19 繰 入 金	7,468,739	3.9	3,376,228	1.9	4,092,511	121.2
20 繰 越 金	11,324,500	5.9	4,574,058	2.5	6,750,442	147.6
21 諸 収 入	15,888,988	8.3	12,677,165	7.1	3,211,823	25.3
22 市 債	14,940,000	7.8	7,559,800	4.2	7,380,200	97.6
うち臨時財政対策債	5,471,500	2.9	2,755,000	1.5	2,716,500	98.6
うち減収補てん債	3,000,000	1.6	0	0.0	3,000,000	皆増
合 計	190,702,022	100.0	178,906,969	100.0	33,366,743	6.6

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	82,482,620	44.3	80,085,328	48.1	2,397,292	3.0
1 人 件 費	34,084,798	18.3	34,043,183	20.4	41,615	0.1
2 扶 助 費	30,410,068	16.3	27,908,654	16.8	2,501,414	9.0
3 公 債 費	17,987,754	9.7	18,133,491	10.9	△ 145,737	△ 0.8
投資的経費	30,662,795	16.5	26,591,002	16.0	4,071,793	15.3
4 普通建設事業費	30,662,795	16.5	26,587,652	16.0	4,075,143	15.3
補助事業	14,328,801	7.7	9,354,206	5.6	4,974,595	53.2
単独事業	15,892,110	8.6	17,063,459	10.3	△ 1,171,349	△ 6.9
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	441,884	0.2	169,987	0.1	271,897	160.0
5 災害復旧事業費	0	0.0	3,350	0.0	△ 3,350	皆減
その他の経費	72,899,742	39.2	59,906,139	35.9	12,993,603	21.7
6 物 件 費	22,186,941	11.9	21,949,069	13.2	237,872	1.1
7 維 持 補 修 費	2,286,851	1.2	2,571,954	1.5	△ 285,103	△ 11.1
8 補 助 費 等	21,299,823	11.5	12,386,043	7.4	8,913,780	72.0
9 積 立 金	1,030,024	0.6	571,289	0.3	458,735	80.3
10 投資及び出資金	819,412	0.5	1,010,252	0.6	△ 190,840	△ 18.9
11 貸 付 金	14,396,216	7.7	11,000,061	6.6	3,396,155	30.9
12 繰 出 金	10,880,475	5.8	10,417,471	6.3	463,004	4.4
合 計	186,045,157	100.0	166,582,469	100.0	19,462,688	11.7

4 中核市ランキング表

財政力指数	今年度順位	前年度順位	経常収支比率 (%)	今年度順位	前年度順位	自主財源比率 (%)	今年度順位	前年度順位	義務的経費比率 (%)	今年度順位	前年度順位	公債費負担比率 (%)	今年度順位	前年度順位	投資的経費比率 (%)	今年度順位	前年度順位
豊田 1.811	1	1	豊田 81.1	1	1	豊田 76.6	1	1	豊田 31.6	1	1	岡崎 7.9	1	1	富山 21.3	1	6
岡崎 1.147	2	2	姫路 85.3	2	3	宇都宮 68.8	2	7	岡崎 37.6	2	2	豊田 8.4	2	2	豊田 20.3	2	1
宇都宮 1.071	3	3	岡崎 85.5	3	2	船橋 68.1	3	3	姫路 40.5	3	4	高槻 10.2	3	4	鹿児島 20.1	3	2
川越 1.070	4	4	函館 86.9	4	7	岡崎 67.5	4	2	郡山 41.2	4	5	船橋 10.4	4	3	川越 19.9	4	7
豊橋 1.050	5	6	高松 87.2	5	8	豊橋 66.0	5	6	富山 41.8	5	3	川越 12.4	5	5	姫路 19.7	5	3
船橋 1.035	6	7	長野 88.5	6	15	柏 65.6	6	4	久留米 42.7	6	10	倉敷 13.6	6	8	岡崎 18.5	6	4
柏 1.016	7	8	松山 88.6	7	5	岐阜 64.6	7	13	川越 43.1	7	6	宇都宮 14.2	7	10	下関 17.8	7	11
大分 0.933	8	10	大津 88.7	8	6	西宮 64.5	8	5	前橋 43.6	8	8	豊橋 14.2	7	7	金沢 16.6	8	14
倉敷 0.923	9	9	福山 88.9	9	9	川越 60.7	9	10	長野 43.7	9	7	久留米 14.2	7	15	宇都宮 16.5	9	10
西宮 0.893	10	12	豊橋 89.0	10	4	倉敷 60.4	10	8	宇都宮 44.3	10	9	姫路 14.5	10	9	盛岡 16.1	10	19
福山 0.890	11	11	富山 89.4	11	19	横須賀 59.7	11	12	いわき 45.3	11	15	東大阪 14.8	11	11	前橋 15.9	11	9
姫路 0.889	12	13	倉敷 89.8	12	21	姫路 59.7	12	16	岐阜 45.5	12	12	岐阜 15.0	12	13	柏 15.1	12	28
尼崎 0.888	13	15	青森 89.9	13	18	高槻 59.5	13	20	下関 45.6	13	13	郡山 15.2	13	16	長野 15.1	13	12
大津 0.882	14	14	金沢 89.9	13	12	金沢 58.5	14	21	柏 47.5	14	26	松山 15.6	14	12	高松 14.8	14	17
横須賀 0.876	15	16	秋田 90.1	15	13	郡山 58.5	15	18	豊橋 48.5	15	11	柏 16.7	15	17	青森 14.5	15	21
岐阜 0.870	16	17	いわき 90.1	15	11	福山 57.8	16	11	青森 48.6	16	24	横須賀 16.7	15	14	久留米 14.4	16	8
高松 0.843	17	18	鹿児島 90.4	17	20	長野 57.5	17	24	金沢 48.6	17	23	前橋 16.8	17	19	岐阜 14.2	17	16
高槻 0.833	18	21	郡山 91.4	18	14	大分 57.1	18	14	盛岡 48.7	18	20	鹿児島 16.9	18	22	豊橋 13.9	18	5
和歌山 0.833	18	20	岐阜 91.6	19	16	いわき 56.8	19	29	倉敷 48.8	19	16	大津 17.1	19	20	大分 13.8	19	18
前橋 0.820	20	19	旭川 91.7	20	23	前橋 56.0	20	17	鹿児島 49.2	20	19	福山 17.5	20	18	宮崎 13.0	20	13
富山 0.810	21	22	宇都宮 92.1	21	10	大津 55.3	21	15	横須賀 49.5	21	17	和歌山 17.6	21	23	和歌山 12.7	21	27
金沢 0.807	22	23	宮崎 92.1	21	17	松山 53.8	22	31	秋田 50.3	22	21	いわき 17.8	22	26	熊本 12.4	22	22
東大阪 0.791	23	24	熊本 92.2	23	24	尼崎 53.6	23	27	松山 50.4	23	18	秋田 18.2	23	23	高槻 12.4	23	33
郡山 0.790	24	25	高知 92.4	24	27	富山 52.5	24	22	船橋 50.6	24	29	尼崎 18.5	24	32	奈良 12.0	24	25
奈良 0.789	25	25	高槻 92.6	25	26	高松 51.9	25	19	福山 50.7	25	22	高松 18.5	24	27	いわき 11.9	25	26
松山 0.738	26	27	大分 93.8	26	28	和歌山 51.7	26	23	宮崎 51.4	26	28	函館 19.1	26	28	松山 11.5	26	30
盛岡 0.720	27	29	久留米 94.3	27	34	東大阪 51.2	27	25	大津 51.4	27	30	青森 19.4	27	30	郡山 11.3	27	20
鹿児島 0.719	28	30	船橋 94.5	28	25	鹿児島 50.3	28	33	旭川 51.5	28	25	富山 19.4	27	25	旭川 11.3	28	29
長野 0.714	29	28	下関 94.8	29	31	奈良 50.3	29	26	高槻 52.1	29	27	熊本 19.4	27	30	尼崎 11.1	29	38
熊本 0.702	30	31	川越 95.3	30	22	久留米 49.2	30	34	高松 52.4	30	31	大分 19.5	30	28	秋田 11.1	30	24
いわき 0.700	31	32	盛岡 95.9	31	30	熊本 47.9	31	28	和歌山 53.0	31	33	長野 20.1	31	34	長崎 10.6	31	35
久留米 0.678	32	33	長崎 96.1	32	36	盛岡 47.8	32	30	西宮 54.2	32	34	旭川 20.4	32	37	函館 10.5	32	34
秋田 0.671	33	34	尼崎 96.2	33	38	秋田 47.1	33	32	熊本 54.3	33	35	下関 20.4	32	21	倉敷 10.3	33	23
宮崎 0.650	34	35	柏 96.6	34	29	宮崎 46.1	34	36	函館 54.4	34	32	盛岡 21.0	34	36	高知 10.3	34	31
高知 0.599	35	36	和歌山 97.0	35	33	高知 44.9	35	39	奈良 54.9	35	38	長崎 21.0	34	39	福山 9.9	35	36
下関 0.590	36	37	横須賀 97.3	36	35	下関 40.9	36	35	大分 55.5	36	37	奈良 21.3	36	33	大津 9.0	36	32
長崎 0.578	37	39	前橋 97.8	37	41	長崎 40.8	37	41	長崎 57.5	37	40	西宮 21.5	37	38	西宮 8.2	37	40
青森 0.562	38	38	奈良 98.8	38	40	旭川 38.7	38	37	東大阪 57.6	38	39	宮崎 21.6	38	35	横須賀 7.4	38	37
旭川 0.520	39	40	西宮 99.5	39	37	函館 35.2	39	40	尼崎 58.3	39	36	金沢 22.6	39	40	船橋 7.1	39	39
函館 0.480	40	41	東大阪 99.9	40	38	青森 35.1	40	38	高知 61.7	40	41	高知 29.9	40	41	東大阪 4.7	40	41
平均 0.830			平均 92.1			平均 54.7			平均 48.9			平均 17.2			平均 13.4		

数値	1.095	数値	88.9	数値	69.1	数値	48.1	数値	14.7	数値	16.0
順位	3	順位	10	順位	7	順位	9	順位	10	順位	10

市民一人あたり市債残高(円)		今年度順位	前年度順位	市民一人あたり基金残高(円)		今年度順位	前年度順位	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	今年度順位	前年度順位	将来負担比率(%)	今年度順位	前年度順位				
高槻	143,397	1	1	豊田	130,066	1	1	函館	-	函館	0.4	岡崎	0.4	1	2	高槻	-	1	1
岡崎	174,071	2	2	高槻	99,382	2	2	旭川	-	旭川	-	高槻	0.7	2	1	豊田	-	2	2
船橋	185,120	3	3	長野	87,403	3	3	青森	-	青森	-	船橋	2.6	3	3	岡崎	-	3	3
豊田	208,576	4	4	秋田	81,455	4	5	盛岡	-	盛岡	-	豊田	3.4	4	4	船橋	-	4	4
宇都宮	253,118	5	6	松山	74,456	5	6	秋田	-	秋田	-	久留米	5.1	5	7	宇都宮	27.3	5	5
川越	267,102	6	5	姫路	73,057	6	8	郡山	-	郡山	-	横須賀	5.2	6	6	岐阜	37.1	6	6
郡山	276,320	7	8	宇都宮	69,225	7	4	いわき	-	いわき	-	鹿児島	7.2	7	8	郡山	40.7	7	9
柏	295,746	8	9	長崎	68,525	8	9	宇都宮	-	宇都宮	-	岐阜	7.3	8	10	鹿児島	42.9	8	8
豊橋	303,477	9	10	宮崎	66,421	9	7	前橋	-	前橋	-	福山	8.5	9	11	久留米	50.6	9	10
岐阜	314,437	10	11	久留米	62,106	10	16	川越	-	川越	-	東大阪	8.6	10	8	長野	64.8	10	12
倉敷	315,808	11	12	鹿児島	56,432	11	10	船橋	-	船橋	-	川越	8.9	11	13	福山	68.2	11	11
松山	324,819	12	13	岐阜	53,320	12	11	柏	-	柏	-	豊橋	8.9	11	12	横須賀	73.2	12	13
大津	329,605	13	15	岡崎	52,752	13	14	横須賀	-	横須賀	-	松山	8.9	11	16	東大阪	82.7	13	16
東大阪	334,885	14	14	下関	52,341	14	13	富山	-	富山	-	函館	9.0	14	17	豊橋	88.0	14	14
福山	335,885	15	16	郡山	46,596	15	12	金沢	-	金沢	-	金沢	9.1	15	15	松山	91.0	15	20
高松	343,704	16	17	福山	45,868	16	15	長野	-	長野	-	宇都宮	9.2	16	14	西宮	91.8	16	17
姫路	368,288	17	18	青森	40,753	17	24	岐阜	-	岐阜	-	郡山	10.1	17	20	倉敷	94.6	17	23
長野	374,893	18	21	函館	38,739	18	18	豊橋	-	豊橋	-	尼崎	10.5	18	18	川越	98.7	18	18
西宮	379,381	19	23	大分	38,179	19	20	岡崎	-	岡崎	-	下関	10.8	19	19	大津	100.0	19	26
久留米	385,508	20	20	尼崎	37,422	20	17	豊田	-	豊田	-	姫路	10.9	20	21	姫路	103.7	20	19
和歌山	390,273	21	19	横須賀	37,199	21	22	大津	-	大津	-	旭川	11.4	21	23	長崎	105.5	21	24
横須賀	393,235	22	22	高松	36,103	22	23	高槻	-	高槻	-	柏	11.5	22	25	いわき	106.1	22	22
いわき	403,291	23	24	西宮	35,557	23	19	東大阪	-	東大阪	-	西宮	11.8	23	32	柏	110.3	23	27
前橋	406,397	24	28	大津	32,624	24	29	姫路	-	姫路	-	いわき	12.0	24	22	金沢	110.4	24	25
熊本	408,491	25	25	高知	31,252	25	30	尼崎	-	尼崎	-	大分	12.0	24	24	高松	114.8	25	21
大分	412,168	26	26	金沢	29,941	26	25	西宮	-	西宮	-	和歌山	12.2	26	27	下関	115.7	26	15
鹿児島	418,589	27	27	いわき	27,781	27	21	奈良	-	奈良	-	大津	12.3	27	34	前橋	118.5	27	29
秋田	442,108	28	29	倉敷	27,578	28	31	和歌山	-	和歌山	-	長野	12.5	28	34	大分	119.5	28	30
盛岡	455,797	29	30	柏	25,466	29	27	倉敷	-	倉敷	-	倉敷	12.5	28	29	旭川	129.4	29	33
奈良	514,898	30	32	東大阪	25,443	30	32	福山	-	福山	-	宮崎	12.6	30	28	盛岡	129.7	30	35
長崎	522,288	31	33	前橋	25,376	31	35	下関	-	下関	-	富山	13.0	31	25	秋田	129.9	31	32
下関	526,822	32	31	豊橋	24,801	32	28	高松	-	高松	-	熊本	13.0	31	34	函館	132.4	32	28
旭川	529,458	33	34	奈良	23,365	33	34	松山	-	松山	-	前橋	13.1	33	30	宮崎	139.0	33	34
宮崎	533,473	34	37	富山	23,249	34	33	高知	-	高知	3.3	高松	13.3	34	39	熊本	139.8	34	31
函館	549,784	35	36	和歌山	22,349	35	36	久留米	-	久留米	-	長崎	13.4	35	30	青森	164.4	35	36
富山	554,776	36	35	船橋	21,642	36	40	長崎	-	長崎	-	盛岡	13.5	36	37	和歌山	169.6	36	37
金沢	557,071	37	40	盛岡	20,222	37	39	熊本	-	熊本	-	青森	13.8	37	37	尼崎	192.0	37	39
尼崎	586,160	38	39	熊本	19,665	38	37	大分	-	大分	-	奈良	13.9	38	32	富山	196.4	38	38
青森	587,384	39	38	川越	13,521	39	38	宮崎	-	宮崎	-	秋田	14.1	39	40	奈良	213.9	39	40
高知	727,142	40	41	旭川	11,385	40	41	鹿児島	-	鹿児島	-	高知	19.2	40	41	高知	265.5	40	41
平均	395,844			平均	44,725			平均		平均		平均	10.2			平均	112.7		

数値	254,848	数値	80,068	数値	/	数値	/	数値	9.4	数値	23.0
順位	6	順位	4	順位	/	順位	/	順位	14	順位	5

※ 平成22年9月1日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

普通会計財務諸表

バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	市債		112,635,888
①	生活インフラ・国土保全	482,945,809		(2)	長期未払金		
②	教育	166,270,417		①	物件の購入等	11,405,512	
③	福祉	13,566,683		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	59,308,022		③	その他	98,748	
⑤	産業振興	19,683,995			長期未払金計		11,504,260
⑥	消防	10,702,218		(3)	退職手当引当金		30,099,362
⑦	総務	51,269,906		(4)	損失補償等引当金		34,389
	有形固定資産合計		803,747,050		固定負債合計		154,273,899
(2)	売却可能資産		1,122,956	2	流動負債		
	公共資産合計		804,870,006	(1)	翌年度償還予定市債	15,188,499	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	792,942	
①	投資及び出資金	18,044,046		(4)	翌年度支払予定退職手当	3,978,148	
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	1,693,762	
	投資及び出資金計		18,044,046		流動負債合計		21,653,351
(2)	貸付金		2,614,261		負債合計		175,927,250
(3)	基金等			[純資産の部]			
①	退職手当目的基金	5,318,210		1	公共資産等整備国県補助金等		105,076,407
②	その他特定目的基金	9,639,882		2	公共資産等整備一般財源等		641,468,294
③	土地開発基金	2,687,596		3	その他一般財源等		△ 49,052,963
④	その他定額運用基金	500,000		4	資産評価差額		△ 18,713
⑤	退職手当組合積立金	0			純資産合計		697,473,025
	基金等計		18,145,688				
(4)	長期延滞債権		4,749,135				
(5)	回収不能見込額		△ 2,068,512				
	投資等合計		41,484,618				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	11,488,353					
②	減債基金	8,511,984					
③	歳計現金	4,656,865					
	現金預金計		24,657,202				
(2)	未収金						
①	地方税	2,298,321					
②	その他	403,073					
③	回収不能見込額	△ 312,945					
	未収金計		2,388,449				
	流動資産合計		27,045,651				
	資産合計		873,400,275		負債・純資産合計		873,400,275

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	22,611,161 千円
	②教育	1,129,983 千円
	③福祉	11,447,082 千円
	④環境衛生	5,013,278 千円
	⑤産業振興	11,577,010 千円
	⑥消防	22,305 千円
	⑦総務	1,782,085 千円
	計	53,582,904 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	14,439,191 千円
	②地方債	3,395,668 千円
	③一般財源等	35,748,045 千円
	計	53,582,904 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,398,416 千円
	②債務保証又は損失補償	1,623,143 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	16,634,417 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち89,906,845千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	233,546,011 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	127,824,387 千円	127,824,387 千円	
債務負担行為支出予定額	15,308,619 千円	12,297,202 千円	3,011,417 千円
公営事業地方債負担見込額	56,301,106 千円		56,301,106 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	34,077,510 千円	34,077,510 千円	
第三セクター等債務負担見込額	34,389 千円	34,389 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	209,400,373 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	40,666,873 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,806,286 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	140,927,214 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,145,638 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は277,334,735千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は337,400,124千円です。

バランスシートの用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物などの不動産，消防車や医療機器などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	普通財産のうち，未利用の資産（貸付など現に特定の目的のために利用されている資産，通路など売却困難な資産は除く），行政財産のうち公用・公共用に利用されておらず，今後も利用される予定がない資産
投資及び出資金	公営企業や出資法人等への出資金や出捐金（公営事業会計，連結対象団体への出資金は連結時に内部取引として相殺消去される）
貸付金	育英事業貸付金や福祉関係の貸付金など
基金等	特定目的のために積み立てられ，また運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期におよぶもの
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	収入未済となっている徴収金のうち，過去の実績から回収が困難と見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
長期末払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払が済んでいない債務
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
流動負債	返済期限が1年以内の債務
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金及びその財源（市の資産ではないため，バランスシートには未計上）
債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しが済んでいないが，契約上支払が確定しているもの，及び出資法人等への債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが，偶発債務となりえるもの ※バランスシート上の債務負担行為は，物件等の引渡しは完了しているが支払が済んでいないもの及び損失補償が確定している債務
普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく，「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務

回収不能見込額の算定方法

回収不能見込額の算定にあたっては、徴収金を「個別の不納欠損実績から算定するもの」と「分類別（使用料・手数料など）の不納欠損実績から算定するもの」に分けて、概ね過去5年間の実績から回収不能見込額を算定しました。

回収不能見込額＝未収金(又は長期延滞債権)×不納欠損実績率

不納欠損実績率の算定式

- ・ 個別の不納欠損実績から算定するもの
不納欠損実績率＝不納欠損額／（不納欠損額＋滞納繰越分収入額）
- ・ 分類別（使用料・手数料など）の不納欠損実績から算定するもの
不納欠損実績率＝不納欠損額／前年度収入未済額

※ 個別の不納欠損実績から回収不能見込額を算出した徴収金

「市税」「保育料」「市営住宅使用料」「地域下水処理施設使用料」

普通会計以外の市の会計では、市税などと同様に個別の不納欠損実績から回収不能見込額を算定しています。

売却可能資産の算定方法

公有財産は、行政財産と普通財産に分類されます。このうち、売却可能な行政財産と普通財産については、以下のとおり算定しました。

土地（宅地，雑種地）

- ・ 施設ごとに固定資産税路線価をもとに算定する

評価額＝路線価×登記地積

建物

- ・ 全国市有物件災害共済会の建物共済に加入している物件については、設定されている再調達価額をもとに算定する

評価額＝再調達価額－減価償却累計額

行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	29,430,816	19.7%	3,838,347	4,125,460	4,692,348	3,062,809	969,979	3,872,053	8,058,495	811,324			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,592,985	1.8%	294,505	302,957	420,912	304,054	86,587	404,185	760,021	19,764			0
(3)賞与引当金繰入額	1,693,762	1.1%	172,942	238,777	281,679	181,245	55,183	232,270	482,936	48,731			0
小計	33,717,563	22.6%	4,305,795	4,667,194	5,394,939	3,548,108	1,111,749	4,508,508	9,301,452	879,819			0
(1)物件費	22,186,941	14.8%	2,336,414	7,213,611	1,358,268	6,468,330	861,376	428,742	3,477,853	42,347			0
(2)維持補修費	2,286,851	1.5%	1,229,249	318,829	21,971	577,608	26,935	53,238	59,021	0			
(3)減価償却費	20,285,348	13.6%	9,755,660	3,885,719	662,114	2,850,944	1,280,648	557,769	1,292,494				
小計	44,759,140	29.9%	13,321,323	11,418,159	2,042,353	9,896,882	2,168,959	1,039,749	4,829,368	42,347			0
(1)社会保険給付	30,410,068	20.3%		2,655,523	29,915,980	228,565							
(2)補助金等	15,989,703	10.7%	359,923	1,476,940	2,066,057	947,981	8,931,820	147,639	2,055,332	4,011			0
(3)他会計等への支出額	16,410,517	11.0%	6,003,202	0	9,565,035	179,671	662,609	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,024,918	3.4%	3,005,853	1,048	785,709	575,893	563,455	2,200	90,760				0
小計	67,835,206	45.4%	9,368,978	1,743,511	42,332,781	1,932,110	10,157,884	149,839	2,146,092	4,011			0
(1)支払利息	2,292,582	1.5%							2,292,582				
(2)回収不能見込計上額	846,900	0.6%									846,900		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	3,139,482	2.1%	0	0	0	0	0	0	2,292,582	0	846,900		0
経常行政コスト a	149,451,391		26,996,096	17,828,864	49,770,073	15,377,100	13,438,592	5,698,096	16,276,912	926,177	2,292,582	846,900	0
(構成比率)			18.1%	11.9%	33.3%	10.3%	9.0%	3.8%	10.9%	0.6%	1.5%	0.6%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	4,963,305		822,883	60,911	352,527	2,607,300	143,376	3,946	180,147	0	0		0	792,214
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,975,926		29,581	133,096	1,436,755	294,068	0	11,285	59,416	0	0		0	11,725
経常収益合計 d	6,939,231		852,464	194,007	1,789,282	2,901,368	143,376	15,231	239,563	0	0		0	803,939
d/a	4.6%		3.2%	1.1%	3.6%	18.9%	1.1%	0.3%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	142,512,160		26,143,632	17,634,856	47,980,790	12,475,731	13,295,216	5,682,865	16,037,349	926,177	2,292,582	846,900	0	△ 803,939
------------------	-------------	--	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	-----------	---------	---	-----------

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護費や児童手当の支給，医療扶助などに要する扶助費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	当該年度に回収不能見込額として新たに計上されたもの
その他行政コスト	災害復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金，寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	703,321,305	102,020,988	633,375,327	△ 32,063,825	△ 11,185
純経常行政コスト	△ 142,512,160			△ 142,512,160	
一般財源					
地方税	89,824,251			89,824,251	
地方交付税	2,882,634			2,882,634	
その他行政コスト充当財源	11,405,211			11,405,211	
補助金等受入	32,481,175	5,978,065		26,503,110	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	342,062			342,062	
投資損失	△ 247,427			△ 247,427	
損失補償等引当金繰入等	△ 16,556			△ 16,556	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,313,839	△ 12,313,839	
公共資産処分による財源増		0	△ 108,649	108,707	△ 58
貸付金・出資金等への財源投入			17,183,907	△ 17,183,907	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 16,119,192	16,119,192	
減価償却による財源増		△ 2,922,646	△ 17,362,702	20,285,348	
市債償還等に伴う財源振替			12,185,764	△ 12,185,764	
資産評価替えによる変動額	△ 7,470				△ 7,470
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	697,473,025	105,076,407	641,468,294	△ 49,052,963	△ 18,713

純資産変動計算書の用語解説

用語		解説
表 頭	公共資産等整備国県補助金等（一般財源等）	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金，貸付金，基金を形成している財源
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税，固定資産税，事業所税，都市計画税など
	地方交付税	普通交付税，特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金など
	補助金等受入	国県などからの補助金受入額
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するもの
	公共資産整備への財源投入	バランスシートに計上される公共資産を整備したことによる財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金，貸付金，基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行なった場合の差額

資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	35,315,894
物件費	22,186,941
社会保障給付	30,410,068
補助金等	15,989,703
支払利息	2,292,582
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,928,331
その他支出	2,286,851
支出合計	121,410,370
地方税	88,743,258
地方交付税	2,882,634
国県補助金等	25,036,458
使用料・手数料	4,288,844
分担金・負担金・寄附金	1,721,156
諸収入	1,528,578
市債発行額	8,471,500
基金取崩額	7,468,739
その他収入	9,005,141
収入合計	149,146,308
経常的収支額	27,735,938

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,221,119
公共資産整備補助金等支出	5,024,918
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,510,774
支出合計	30,756,811
国県補助金等	7,394,393
市債発行額	6,293,000
基金取崩額	0
その他収入	779,491
収入合計	14,466,884
公共資産整備収支額	△ 16,289,927

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	14,396,216
基金積立額	2,030,024
定額運用基金への繰出支出	2,977
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,753,587
市債償還額	15,695,172
支出合計	34,877,976
国県補助金等	50,324
貸付金回収額	14,352,124
基金取崩額	0
市債発行額	175,500
公共資産等売却収入	450,769
その他収入	735,613
収入合計	15,764,330
投資・財務的収支額	△ 19,113,646

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 7,667,635
期首歳計現金残高	12,324,500
期末歳計現金残高	4,656,865

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は15,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は8,310千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		179,377,522	千円
地方債発行額	△	14,940,000	
財政調整基金等取崩額	△	6,147,302	
支出総額	△	187,045,157	
地方債元利償還額		17,979,444	
財政調整基金等積立額		1,157,666	
基礎的財政収支		△ 9,617,827	千円

会計別バランスシート・行政コスト計算書

①公営企業会計

公営企業とは、地方財政法や地方公営企業法に基づき、地方自治体が特別会計を設けて運営する事業体です。この公営企業の会計は独立採算制をとることとされています。

会計名	説明
1 水道事業会計	水道使用者に対し、安全で良質な水を安定的に供給することを目的に、水質検査、配水管の維持管理、水道施設の整備などを行うためのもの
2 下水道事業会計	生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、公共用水域の水質保全などを目的に、下水道管や汚水処理施設等の整備及びそれらの施設を維持管理するためのもの
3 中央卸売市場事業会計	生鮮食料品の生産者には確実な販路を提供し、消費者には安心できる品物を安定して供給することを目的に、品物の集荷・販売等を行うとともに、需給に関する情報の収集や伝達等を行うためのもの

- ※ 以下の修正を行なっているため、各会計のバランスシートとは数値が一致しません。
- 企業債の計上項目を、資本から負債へ変更しました。
 - 退職手当引当金を、年度末に全職員が普通退職したと想定して作成しました。
 - 普通会計からの出資金・負担金で、出納整理期間内に入出金されたものは、3月までに処理されたものとして作成しました。

公営企業のバランスシート（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	水道	下水道	中央卸売市場	計
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	100,258	220,789	5,925	326,972
(2) 無形固定資産	2,981	3,281	51	6,313
(3) 売却可能資産	0	0	0	0
公共資産合計	103,239	224,070	5,975	333,284
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	0	1	0	1
(2) 貸付金	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	77	80	3	160
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 62	△ 49	0	△ 111
投資等合計	16	32	3	51
3. 流動資産				
(1) 資金	6,423	4,557	934	11,914
(2) 未収金	362	211	29	602
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	298	613	44	955
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0
流動資産合計	7,083	5,382	1,007	13,472
4. 繰延勘定				
	0	0	0	0
資産合計	110,338	229,484	6,985	346,807
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 市債・長期借入金	47,272	85,366	927	133,565
(2) 長期未払金	0	0	0	0
(3) 引当金	2,100	1,099	0	3,199
（うち 退職手当等引当金）	2,062	1,099	0	3,161
（うち その他の引当金）	38	0	0	38
(4) その他	0	0	0	0
固定負債合計	49,372	86,464	927	136,763
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	2,839	5,359	82	8,280
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含）	0	0	0	0
(3) 未払金	1,650	2,887	59	4,596
(4) 翌年度支払予定退職手当	242	162	0	404
(5) 賞与引当金	89	57	8	154
(6) その他	169	16	89	274
流動負債合計	4,988	8,480	238	13,706
負債合計	54,360	94,944	1,165	150,469
[純資産の部]				
純資産合計	55,978	134,539	5,821	196,338
負債及び純資産合計	110,338	229,484	6,985	346,807

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

公営企業の連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	水道	下水道	中央卸売市場	計
1 (1) 人件費	1,034	506	129	1,669
(2) 退職手当引当金繰入等	527	78	0	605
(3) 賞与引当金繰入額	89	57	8	154
【人にかかるコスト】 計	1,650	641	137	2,428
2 (1) 物件費	2,292	1,860	165	4,317
(2) 維持補修費	332	365	64	761
(3) 減価償却費	3,215	4,483	162	7,860
【物にかかるコスト】 計	5,839	6,708	391	12,938
3 (1) 社会保障給付	0	0	0	0
(2) 補助金等	92	597	27	716
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0
【移転支出的なコスト】 計	92	597	27	716
4 (1) 支払利息	1,600	3,001	39	4,640
(2) 回収不能見込計上額	△ 3	△ 8	0	△ 11
(3) その他行政コスト	0	90	5	95
【その他のコスト】 計	1,597	3,083	44	4,724
行政コスト合計 a	9,177	11,029	600	20,806

経常収益

1 使用料・手数料等	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	349	122	0	471
3 保険料	0	0	0	0
4 事業収益	10,311	8,017	570	18,898
5 その他特定行政サービス収入	28	45	2	75
6 他会計補助金等	114	4,328	37	4,479
行政サービス収入合計 b	10,802	12,512	609	23,923

(差引) 純行政コスト (a - b)	△ 1,625	△ 1,483	△ 9	△ 3,117
---------------------	---------	---------	-----	---------

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

②特別会計

特別会計とは、地方自治体が特定の事業を行う場合において、その特定の歳入をもって特定の歳出にあて、一般会計から分離して収支経理を行うものです。

会計名	説明
1 国民健康保険特別会計	国民健康保険法第10条に基づき、疾病、負傷、出産、死亡等の保険給付事業等を行うためのもの
2 後期高齢者医療特別会計	高齢者の医療の確保に関する法律第49条に基づき、後期高齢者医療事業を行うためのもの
3 老人保健特別会計	旧老人保健法第33条に基づき、各種医療保険に加入していた75歳以上の人等に対する医療、入院食事療養費の支給及び特定療養費の給付等の事業を行うためのもの
4 介護保険特別会計	介護保険法第3条に基づき、介護保険事業を行うためのもの
5 農業集落排水事業特別会計	農業振興地域内の集落におけるし尿、生活雑排水等の処理事業を行うためのもの
6 競輪事業特別会計	自転車競技法第1条に基づき開催する競輪事業を行うためのもの
7 駐車場特別会計	市内4箇所の市営有料駐車場の運営を行うためのもの
8 土地取得特別会計	公用・公共に供するため、または公共の利益のために土地を取得する事業を行うためのもの

特別会計のバランスシート（平成22年3月31日現在）

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	老人保健医療	介護保険
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0
公共資産合計	0	0	0	0
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0
(3) 基金等	48	0	0	81
(4) 長期延滞債権	2,305	15	0	158
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,370	0	0	△ 83
投資等合計	983	15	0	155
3. 流動資産				
(1) 資金	236	22	11	3,257
(2) 未収金	2,311	28	0	94
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 658	0	0	0
流動資産合計	1,888	50	11	3,351
4. 繰延勘定	0	0	0	0
資産合計	2,872	65	11	3,506
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 市債・長期借入金	0	0	0	0
(2) 長期未払金	0	0	0	0
(3) 引当金	0	0	0	0
（うち 退職手当等引当金）	0	0	0	0
（うち その他の引当金）	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含）	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	19	4	0	13
(6) その他	0	0	0	0
流動負債合計	19	4	0	13
負債合計	19	4	0	13
[純資産の部]				
純資産合計	2,853	61	11	3,493
負債及び純資産合計	2,872	65	11	3,506

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：百万円)

農業集落排水	競輪事業	駐車場	土地取得	計
16,203	6,038	606	0	22,847
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
16,203	6,038	606	0	22,847
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	1,968	0	0	2,097
20	0	0	0	2,498
0	0	0	0	0
△ 6	0	0	0	△ 1,459
14	1,968	0	0	3,135
1	89	0	0	3,616
2	0	0	0	2,435
0	0	0	5,282	5,282
0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 658
2	89	0	5,282	10,673
0	0	0	0	0
16,220	8,096	606	5,282	36,658
6,045	0	0	2,663	8,708
0	471	170	0	641
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
6,045	471	170	2,663	9,349
311	0	0	643	954
0	0	0	0	0
0	117	113	0	230
0	0	0	0	0
2	11	0	0	49
0	0	0	0	0
313	127	113	643	1,232
6,358	598	283	3,306	10,581
9,862	7,497	323	1,976	26,076
16,220	8,096	606	5,282	36,658

特別会計の連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	老人保健医療	介護保険
1 (1) 人件費	318	67	0	202
(2) 退職手当引当金繰入等	0	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	19	4	0	13
【人にかかるコスト】 計	337	71	0	215
2 (1) 物件費	438	55	1	949
(2) 維持補修費	0	0	0	0
(3) 減価償却費	0	0	0	0
【物にかかるコスト】 計	438	55	1	949
3 (1) 社会保障給付	29,892	0	11	18,740
(2) 補助金等	13,463	3,467	0	0
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0
【移転支出的なコスト】 計	43,355	3,467	11	18,740
4 (1) 支払利息	0	0	0	0
(2) 回収不能見込計上額	951	0	0	71
(3) その他行政コスト	131	8	14	182
【その他のコスト】 計	1,082	8	14	253
行政コスト合計 a	45,211	3,601	26	20,157

経常収益

1 使用料・手数料等	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	14,964	0	2	5,679
3 保険料	13,920	3,006	0	4,342
4 事業収益	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	201	9	13	17
6 他会計補助金等	3,250	588	0	3,022
行政サービス収入合計 b	32,336	3,603	14	13,059
(差引) 純行政コスト (a - b)	12,875	△ 1	12	7,097

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：百万円)

介護保険	農業集落排水	競輪事業	駐車場	土地取得	計
202	30	0	0	0	617
0	0	0	0	0	0
13	2	0	0	0	38
215	32	0	0	0	655
949	116	0	112	0	1,671
0	15	0	0	0	15
0	486	0	4	0	490
949	617	0	116	0	2,176
18,740	0	0	0	0	48,643
0	5	0	0	0	16,935
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
18,740	5	0	0	0	65,578
0	181	0	0	53	234
71	10	0	0	0	1,032
182	0	0	0	0	335
253	191	0	0	53	1,601
20,157	845	0	116	53	70,009

0	0	0	0	0	0
5,679	0	0	0	0	20,645
4,342	0	0	0	0	21,268
0	121	0	45	0	166
17	1	0	15	0	256
3,022	527	0	98	687	8,172
13,059	649	0	157	687	50,505

7,097	196	0	△ 41	△ 634	19,504
-------	-----	---	------	-------	--------

③一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合とは、複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

宇都宮市は、市街地開発組合を県と共同で組織しているほか、後期高齢者医療広域連合を県内全市町と共同で組織しています。

なお、各団体の金額を本市の負担割合で按分した金額で、財務諸表に計上しています。

団体名	負担割合 (%)	説明
1 宇都宮市街地開発組合	50.0	首都圏内の衛星都市としての工業生産力を増強するため、宇都宮市域における工業団地及びこれに付随する住宅団地の取得、造成、管理及び処分に関する業務を行うためのもの
2 栃木県後期高齢者医療広域連合	20.9	高齢者の医療の確保に関する法律第49条に基づき、後期高齢者医療事業を行うためのもの

一部事務組合・広域連合のバランスシート（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	市街地開発組合	後期高齢者医療 広域連合	計
[資産の部]			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産	78	31	109
(2) 無形固定資産	0	0	0
(3) 売却可能資産	420	0	420
公共資産合計	498	31	529
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	4,625	0	4,625
(2) 貸付金	0	0	0
(3) 基金等	0	367	367
(4) 長期延滞債権	0	0	0
(5) その他	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0
投資等合計	4,625	367	4,992
3. 流動資産			
(1) 資金	526	888	1,414
(2) 未収金	0	0	0
(3) 販売用不動産	559	0	559
(4) その他	0	261	261
(5) 回収不能見込額	0	0	0
流動資産合計	1,085	1,149	2,234
4. 繰延勘定	0	0	0
資 産 合 計	6,208	1,548	7,756
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 市債・長期借入金	0	0	0
(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 引当金	3	0	3
(うち 退職手当等引当金)	3	0	3
(うち その他の引当金)	0	0	0
(4) その他	0	0	0
固定負債合計	3	0	3
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	0
(6) その他	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負 債 合 計	3	0	3
[純資産の部]			
純資産合計	6,205	1,548	7,753
負債及び純資産合計	6,208	1,548	7,756

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

一部事務組合・広域連合の連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	市街地開発組合	後期高齢者医療 広域連合	計
1 (1) 人件費	28	28	56
(2) 退職手当引当金繰入等	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0
【人にかかるコスト】 計	28	28	56
2 (1) 物件費	5	176	181
(2) 維持補修費	0	0	0
(3) 減価償却費	0	1	1
【物にかかるコスト】 計	5	177	182
3 (1) 社会保障給付	0	31,899	31,899
(2) 補助金等	601	28	629
(3) 他会計等への支出額	0	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0
【移転支出的なコスト】 計	601	31,927	32,528
4 (1) 支払利息	0	0	0
(2) 回収不能見込計上額	0	0	0
(3) その他行政コスト	0	399	399
【その他のコスト】 計	0	399	399
行政コスト合計 a	635	32,530	33,165

経常収益

1 使用料・手数料等	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0	13,580	13,580
3 保険料	0	2,199	2,199
4 事業収益	3	0	3
5 その他特定行政サービス収入	0	20	20
6 他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計 b	3	15,799	15,802

(差引) 純行政コスト (a - b)	632	16,731	17,363
---------------------	-----	--------	--------

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

④出資法人等

「宇都宮市出資法人等改革推進計画」の対象団体のうち、本市が出資している以下の7法人を対象として作成しました。

法人名	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	説明
1 (特) 宇都宮市土地開公社	10.0	100.0	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地及び公用地等の取得、造成、管理、処分等を行なうことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与するためのもの
2 (財) 宇都宮市老人クラブ連合会	39.1	12.8	市内老人クラブの育成指導と連絡調整を図り、併せてクラブ活動の充実強化を推進して、老人福祉の増進と社会福祉の発展に寄与するためのもの
3 (財) 宇都宮市医療保健事業団	10.0	50.0	宇都宮市及び近隣町の救急医療体制を確立し、地域住民の健康増進と地域医療の発展に寄与するためのもの
4 (財) 宇都宮市農業公社	50.0	60.0	農地保有合理化事業その他農業経営の基盤強化に資するための事業をおこなうことにより、農業生産の向上を図り、もって農業の振興に寄与するためのもの
5 (財) グリーントラスト うつのみや	213.5	93.7	宇都宮市域において、市民が身近にふれあい親しむことのできる良好な緑の環境を有する樹林地等を市民自らの手で守り育てるための活動を推進し、もって緑豊かで住みよいまちづくり等に寄与するためのもの
6 (財) 宇都宮市体育文化振興公社	10.0	100.0	宇都宮市又は他の公共団体から委託を受けて体育・文化施設の管理運営を行うとともに体育文化の向上のための各種事業を実施し、もって、市の体育文化の振興及び市民福祉の向上に寄与するためのもの
7 (財) うつのみや文化創造財団	10.0	100.0	宇都宮市から委託された宇都宮市文化会館を管理運営するとともに、美術・学術資料等の収集、保管、展示及び調査研究に努めることにより、学術及び芸術文化の振興等に寄与するためのもの

出資法人等のバランスシート（平成22年3月31日現在）

区 分	土地開発公社	老人クラブ 連合会	医療保健事業団	農業公社
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	3,429	0	147	1
(2) 無形固定資産	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0
公共資産合計	3,429	0	147	1
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	5	0
(3) 基金等	0	57	916	82
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0
(5) その他	36	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0
投資等合計	36	57	921	82
3. 流動資産				
(1) 資金	71	3	164	5
(2) 未収金	0	0	77	0
(3) 販売用不動産	878	0	0	0
(4) その他	0	0	17	0
(5) 回収不能見込額	0	0	△ 1	0
流動資産合計	949	3	258	5
4. 繰延勘定	0	0	0	0
資産合計	4,414	60	1,326	88
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 市債・長期借入金	4,307	0	0	0
(2) 長期未払金	0	0	0	0
(3) 引当金	25	21	284	1
（うち 退職手当等引当金）	25	21	284	1
（うち その他の引当金）	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
固定負債合計	4,332	21	284	1
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含）	0	0	0	0
(3) 未払金	9	1	146	5
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	2	1	0	2
(6) その他	1	2	52	0
流動負債合計	12	4	199	7
負債合計	4,344	25	482	9
[純資産の部]				
純資産合計	70	35	844	80
負債及び純資産合計	4,414	60	1,326	88

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：百万円)

グリーン トラスト	体育文化 振興公社	文化創造財団	計
229	0	0	3,806
0	0	0	0
0	0	0	0
229	0	0	3,806
0	0	0	0
0	0	0	5
0	332	592	1,979
0	0	0	0
0	0	0	36
0	0	0	0
0	332	592	2,020
16	105	211	575
0	2	2	81
0	0	0	878
0	0	1	18
0	0	0	△ 1
17	107	214	1,553
0	0	0	0
246	440	805	7,379
0	0	0	4,307
0	0	0	0
0	218	201	750
0	218	201	750
0	0	0	0
0	0	0	0
0	218	201	5,057
0	0	0	0
0	0	0	0
0	62	101	324
0	0	0	0
0	28	19	52
0	11	63	129
0	101	183	506
0	320	384	5,564
245	120	421	1,815
246	440	805	7,379

出資法人等の連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区 分	土地開発公社	老人クラブ連合会	医療保健事業団
1 (1) 人件費	27	17	329
(2) 退職手当引当金繰入等	3	1	27
(3) 賞与引当金繰入額	2	1	0
【人にかかるコスト】 計	32	19	356
2 (1) 物件費	16	9	816
(2) 維持補修費	0	0	9
(3) 減価償却費	0	0	62
【物にかかるコスト】 計	16	9	887
3 (1) 社会保障給付	0	0	0
(2) 補助金等	0	4	43
(3) 他会計等への支出額	0	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0
【移転支的コスト】 計	0	4	43
4 (1) 支払利息	4	0	0
(2) 回収不能見込計上額	0	0	0
(3) その他行政コスト	253	0	95
【その他のコスト】 計	257	0	95
行政コスト合計 a	305	33	1,382

経常収益

1 使用料・手数料等	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0	1	0
3 保険料	0	0	0
4 事業収益	293	0	1,293
5 その他特定行政サービス収入	39	31	143
6 他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計 b	332	32	1,436

(差引) 純行政コスト (a - b)	△ 26	1	△ 54
---------------------	------	---	------

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：百万円)

農業公社	グリーントラスト	体育文化振興公社	文化創造財団	計
29	4	355	295	1,056
0	0	30	20	81
2	0	28	19	52
31	4	413	334	1,189
122	6	378	521	1,868
0	0	12	10	31
0	0	0	0	62
122	6	390	531	1,961
0	0	0	0	0
0	2	35	79	163
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	2	35	79	163
0	0	0	0	4
0	0	0	0	0
0	0	0	16	364
0	0	0	16	368
154	11	839	960	3,684

0	0	0	0	0
0	1	4	3	9
0	0	0	0	0
114	2	696	988	3,386
38	10	175	15	451
0	0	0	0	0
152	14	875	1,006	3,847

2	△ 2	△ 36	△ 46	△ 161
---	-----	------	------	-------